

資料1

環境モデル都市アクションプランの概要

<目次>

- ・ 北九州市 (P. 1)
- ・ 京都市 (P. 5)
- ・ 堺市 (P. 9)
- ・ 横浜市 (P. 13)
- ・ 飯田市 (P. 17)
- ・ 帯広市 (P. 21)
- ・ 富山市 (P. 25)
- ・ 豊田市 (P. 29)
- ・ 下川町 (P. 33)
- ・ 水俣市 (P. 37)
- ・ 宮古島市 (P. 41)
- ・ 檜原町 (P. 45)
- ・ 千代田区 (P. 49)

1) 全体構想

基準年 2005年 CO2排出量: 1560万t

- 2030年削減目標: 30%
- 2050年削減目標: 50%
- アジア地域で150%

部門	基準年内訳 (%)	削減率 (%) 2030年/2005年
産業	66.0	▲27
民生(業務等)	7.7	▲42
民生(家庭)	7.1	▲35
運輸	9.2	▲47
その他	10.0	▲26

環境モデル都市 北九州市が実現する豊かな未来

市民の環境への想いと絆 **ストック型社会の理念に基づく 低炭素社会づくり** 新しい価値観、文化の創造

地球温暖化問題の解決
＜キャッチフレーズ＞
温めない愛を。

都市活力の増大
＜キャッチフレーズ＞
この国の未来に
暮らそう。

アジアへの発展・交流
＜キャッチフレーズ＞
この街を未来の
まんなかに。

1 環境が先進の街を創る

- 低炭素先進モデル街区の形成
- 省エネ型建築物の普及促進
- 集約型都市構造への転換
- 高効率交通システムの構築
- 交通基盤整備による低炭素化
- 市街地での新エネ・省エネ導入
- 緑の増進、適正な管理・保存

2 環境が経済を拓く

- 産業エネルギーの広範な活用
- 高効率エネルギーシステム構築
- 事業所への新エネルギー導入
- 資源リサイクル推進
- 環境技術・製品の開発促進
- 低炭素社会を支える技術基盤整備
- 低炭素社会を支えるIT基盤整備
- 環境をテーマとした産業立地

3 環境が人を育む

- 低炭素社会の見える化・感じる化
- 特色ある学校教育の充実・強化
- 低炭素社会総合学習システム整備
- 環境モデル都市エコツアーの実施
- 環境首都検定の充実・拡大
- 環境に関する高度専門人材育成

4 環境が豊かな社会を支える

- 新エネ導入などの全市的運動
- 環境文化の発信
- 環境行動のプラットフォーム整備
- 近隣自治体との連携
- 市民活動の発展
- 環境モデル都市北九州レポート

5 環境がアジアの絆を深める

- コ・ベンフィット低炭素化協力
- 環境国際ビジネスの推進
- 低炭素技術専門家の育成
- 低炭素化に関する研究の推進
- アジア低炭素化センター設置

＜キャッチフレーズ＞
いい未来を世界に見せよう。
—北九州グリーンフロンティア—

短・中・長期の取組とCO2削減目標

基準年 2005年
CO2排出量
1560万t

基盤づくり

[短期目標 2009~2013]

- 低炭素社会の姿を具体的に描く
- 市民が見て感じるプロジェクト実施
- 目標を定めて全市民的運動展開
- 世界に誇れる環境学習システム構築
- 市役所・職員の率先垂範

2009

本格的な社会変革への挑戦

[中期目標 2014~2030]

- 本格的な低炭素社会への変革
- 低炭素社会と経済社会との融合
- 取組成果を世界に発信

2030年削減目標: 30%

2013/2014

新しい価値観・文化の定着

[長期目標 2031~2050]

- 活力があり市民が将来にわたって安心して豊かに暮らせる社会の確立

2050年削減目標: 50%
※アジア地域で150%

2030/2031

2050

アクションプランへの全市民の参画

北九州市環境モデル都市地域推進会議

- 北九州市衛生総連合会
- 北九州青年会議所
- 北九州市女性団体連絡会議
- 北九州活性化協議会
- 環境市民活動サポートセンター
- 連合北九州
- 北九州商工会議所
- 北九州産業学術推進機構
- 北九州市

想いをカタチに。

Green Frontier
環境モデル都市 北九州市

市民

- 街づくりへの参加
- 自分の街の誇り
- 未来への期待

企業
団体

- 新たな社会貢献スタイル
- 新たなビジネスと雇用創出

2)5年以内に具体化する主な取組

取組の内容	削減見込み(CO2-t)	活用を想定する事業等
城野地区低炭素先進モデル街区の形成 太陽光や太陽熱等の自然エネルギー、省エネ住宅や超長期住宅、カーシェアリング、エネルギーのエリアマネジメント等先進的な技術やシステムを集積した低炭素先進モデル街区を小倉北区城野地区に形成する。	5年間 4,800t	先導的都市環境形成 促進事業 (国土交通省市街地整備課)
	中期(2030) 9,600t (他地区での取組みを含む)	

【先進モデル街区の形成イメージ】



取組スケジュール

H21年度	計画案をまとめ 合意形成
H22年度	整備計画策定
H23年度	整備事業
H24年度	
H25年度	展開

取組の内容	削減見込み(CO2-t)	活用を想定する事業等
想いが集まる協働の場 東田まちづくり NPO・ディベロッパー・大学等の様々な関係者が環境への想いを集め協働で、環境共生マンションの建設や工場から街へのエネルギー供給などの社会実証を進めてきた八幡東区東田地区で、エネルギー・モビリティ等のマネジメントシステムに関する社会実証を行い、その拡大に繋げていく。	5年間 610t	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり交付金 ●地域新エネルギー等導入促進事業 ●新エネルギー等事業者支援対策事業 ●新エネルギー技術フォールドテスト事業 ●低炭素地域づくり的対策推進事業 等
	中期(2030) 6,600t	

想いが集まる協働の場・東田

★まちづくりの夢を支え、まちづくりの夢に想いで応える人たち★

私は、場を提供されカーシェア事業がはじまりました！

植木さん
NPO法人 環境共生推進センター

私は「東田」の理念をまちづくりに導入します！

関さん
NPO法人 東田まちづくり推進センター

私は、工場のエネルギーを有効活用する場を得ました！

網岡さん
東田エコクラブ

東田エコクラブ

みんなが楽しい協働の場

+

エネルギーマネジメント
モビリティマネジメント
水素利用等の社会実証

私は、環境学習で最良の場を得ました！

諸藤さん
東田まちづくり推進センター

私は、低炭素も学術的に検証する場を得ました！

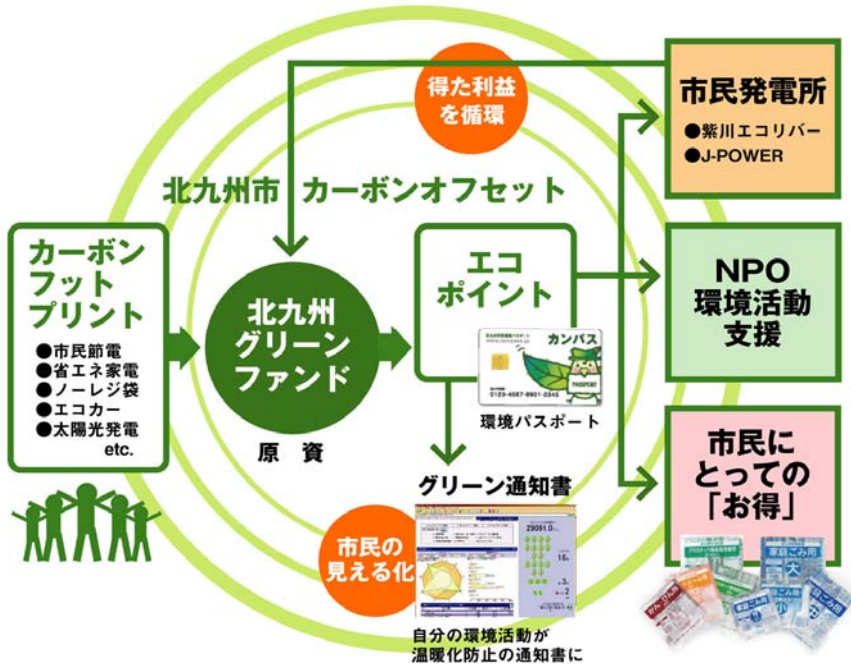
永井さん
東田まちづくり推進センター

環境共生マンション

取組スケジュール

H21年度	水素利用の社会実験着手 エネルギー管理システム検討
H22年度	エネルギー管理の 社会実証着手
H23年度	実証実験
H24年度	
H25年度	拡大

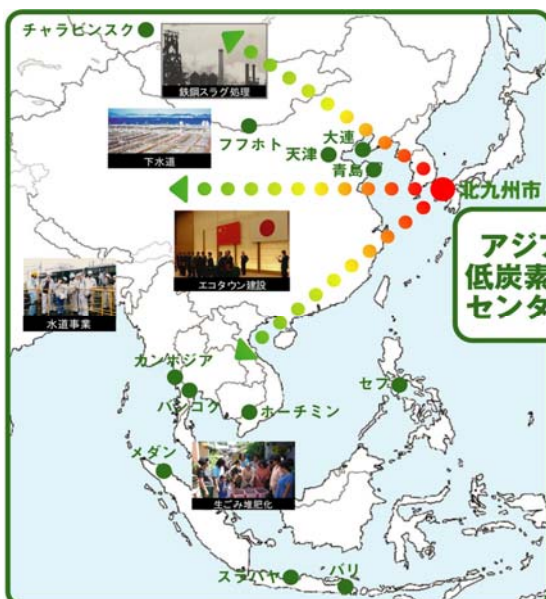
取組の内容	削減見込み(CO2-t)	活用を想定する事業等
環境行動のプラットフォーム整備 これまで開発を進めてきたエコポイントシステム「北九州市民環境パスポート」事業にカーボンオフセットなどの仕組み「北九州グリーンファンド」を織り込み、市民の「見える化」「感じる化」の視点からの充実を図るとともに、その全市民的な参加を促進する。	5年間 1.4万t	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンオフセットモデル事業調査 ●エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業 ●太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業 ●地域新エネルギー等導入促進事業 等
	中期(2030) 1.7万t	



取組スケジュール

H21年度	↓ 仕組みの検討
H22年度	↓ システム開発
H23年度	↓ 実証実験
H24年度	↓ システム完成
H25年度	↓ 全市民展開

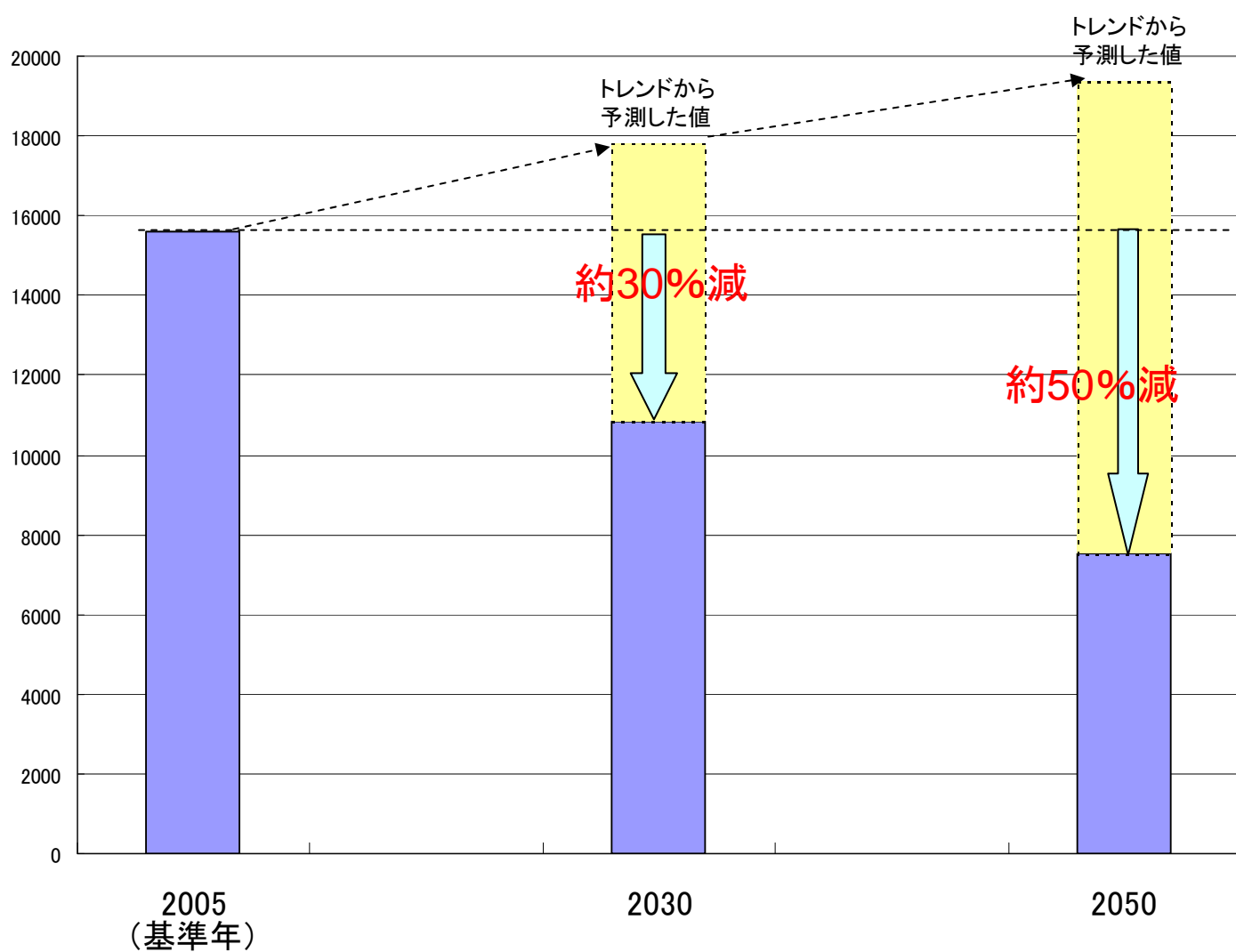
取組の内容	削減見込み(CO2-t)	活用を想定する事業等
アジア低炭素化センターの創設 北九州市内の企業・大学が有する環境技術やシステムの集約・ブラッシュアップを図り、これらをアジアの諸都市に移転し、ビジネスまで発展させる機能を有する低炭素技術移転センターを整備し、取組を促進する。	5年間 135万t	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体国際協力促進事業モデル事業 ●草の根技術協力事業(地域提案型) ●有償資金協力促進調査 ●提案型調査 ●国際エネルギー使用合理化等対策事業
	中期(2030) 974万t	



取組スケジュール

H21年度	↓ 構想・とりまとめ
H22年度	↓ センター創設
H23年度	↓ 活動
H24年度	
H25年度	↓

北九州市の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(京都市) 平成21年3月

1. 全体構想

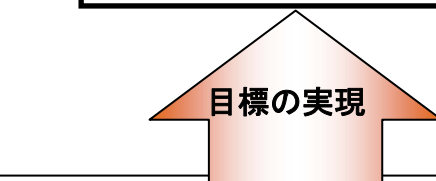
- ・基準年(1990年)排出量: 823 万t-CO₂
- ・2006年度排出量: 773 万t-CO₂

- ・2030年削減目標: 40%
- ・2050年削減目標: 60%

部門	基準年内訳(%)	増減率(%) 2030年/1990年
産業	25.3	▲12.4
民生(業務等)	20.4	▲26.3
民生(家庭)	21.1	▲36.2
運輸	24.4	▲57.7
その他	8.8	▲38.4

<取組の全体像>

目標の実現



取組方針

- ① 歩くまち・京都
- ② 景観と低炭素が調和したまちづくり
- ③ 環境にやさしい低炭素型のライフスタイルへの転換
- ④ イノベーションをはじめとした低炭素型経済・生産活動の発展
- ⑤ 再生可能エネルギー資源の徹底的活用
- ⑥ 市民環境ファンドの創設

- ①「歩くまち・京都」戦略
- ②「木の文化を大切にすまち・京都」戦略
- ③ライフスタイルの転換と技術革新

シンボルプロジェクトとして推進

シンボルプロジェクト

- ①人が主役の道づくり, まちづくりを目指す「歩くまち・京都」戦略
 - モビリティ・マネジメント施策の継続と拡大
 - 高規格バスのモデル的運行
 - 歩道拡幅による歩行空間確保と公共交通優先の取組と周辺の自動車流入抑制
- ②「低炭素景観の創造」を目指す「木の文化を大切にすまち・京都」戦略
 - CASBEE京都策定、低炭素景観建築物認証制度創設
 - 「低炭素景観ハイブリッド型住宅(平成の京町家)」のモデル建設
 - 市内産木材利用(地産地消)の促進
 - 「新景観政策」による低炭素型まちづくり
- ③「DO YOU KYOTO?」ライフスタイルの転換と技術革新
 - 廃棄物を徹底的に活用したエネルギー創出事業
 - エコポイントとカーボン・オフセットによるエコ活動市民参加の仕組みづくり
 - 2R(リデュース・リユース)型エコタウンづくり
 - エコサポーターなどによる「エコ町内会」「エコ学校」「エコ企業」づくり

取組の展開例(イメージ)

○四条通における歩道拡幅 公共交通優先と隣接する細街路への自動車流入抑制

公共交通機関以外の流入規制と車道を狭めた歩道の拡幅(「歩いて楽しいまちなか戦略」社会実験 H19.10)

○「平成の京町家」の建設

平成の京町家イメージ例

- ・坪庭など京町家の知恵
- ・パッシブソーラー(太陽熱を直接利用する住宅設計)等の環境技術を活かした低炭素化
- ・市内産木材の活用による低炭素化

○「京エコロジーセンター」で養成した「エコサポーター」などが地域ぐるみの活動をリードする「エコ町内会」づくり

地域における省エネ学習イメージ

行動計画全体の原動力となる「地域力」

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容	削減見込み(t-CO ₂)		活用を想定する事業等
(1) 四条通一帯における「歩いて楽しいまちなか戦略」			
市内最大の繁華街、四条通の歩道拡幅事業実施、トランジットモール化(公共交通優先化)の検討、歴史的細街路への自動車流入抑制により、マイカー利用の転換、歩行者中心のエリアの確保、賑わいの創出を実現。	5年間	472,400	
	中期(2030)	704,500	

削減見込み量は本事業だけでなくモビリティマネジメント等を含めた総合的な交通政策により交通機関を転換することによる削減量の合計

・四条通の車道をバス・タクシー専用の往復2車線に半減し、ゆったりと歩ける空間を創出



▲平成19年に行った社会実験の様子

取組スケジュール

H21年度	歩道拡幅詳細設計
H22年度	
H23年度	
H24年度	歩道拡幅工事
H25年度	歩道拡幅

並行して、地元商店街、自治会、警察等との協議によるトランジットモール化の検討

取組の内容	削減見込み(t-CO ₂)		活用を想定する事業等
(2) 「平成の京町家」のモデル建設			
低炭素で景観に配慮した「低炭素景観ハイブリッド型住宅(平成の京町家)」を事業者と連携してモデル的に建設し、低炭素で良好な建築物の供給を目指す。	5年間	40,500	
	中期(2030)	270,200	

削減見込み量は本事業だけでなく低炭素景観建築物を普及することによる削減量の合計

平成の京町家イメージ例

・坪庭などの町屋の知恵
・環境技術による低炭素化

木材の活用による低炭素化

「みやこ杉木認証制度」
・ラベリング
・公共施設建設時の使用標準

取組スケジュール

H21年度	市民会議での検討 モデル建築
H22年度	標準仕様の設定
H23年度	
H24年度	普及促進に向けた取組
H25年度	

【良好な景観と低炭素との融合】

- 景観的配慮(勾配屋根、庇、格子、自然素材を活用した外壁等の評価)
- 省エネ化(断熱化や自然の通風の利用などを活用した冷暖房等の使用の抑制)
- 長寿命化(解体・建築や建材製造におけるCO₂発生量の抑制)
- CO₂直接削減(地域産木材の利用により、輸送に係るCO₂排出削減)

…低炭素化

取組の内容 (3)「エコサポーター」が地域ぐるみの活動をリードし、ライフスタイルを転換	削減見込み(t-CO ₂)		活用を想定する事業等
○エコ町内会:環境家計簿について、団体単位でのエントリーが可能で、ゲーム性も盛り込んだインターネット版など、5万世帯(約15世帯に1世帯。現状の約5倍)普及。 ○エコ企業:市へ報告する排出量に、エコ通勤による削減分を計上化とし、通勤スタイルを変革。 ○エコ学校:事業者やNPOによる環境授業、夏休み中の家庭での取組実践等の体験学習プログラム「こどもエコライフチャレンジ」を全市立小学校(約170校。現状の約3倍。)に拡大。	5年間	158,000	削減見込み量は家庭での取組を推進することによる省エネ効果(行動及び家電等の買い換え)による削減量の合計
	中期(2030)	550,300	



エコサポーターによる省エネ学習



こどもエコライフチャレンジ



環境家計簿

H21年度	こどもエコライフチャレンジ100校に拡大
H22年度	こどもエコライフチャレンジ全小学校拡大
H23年度	環境家計簿5万世帯
H24年度	
H25年度	↓

取組の内容 (4)京都の特色を活かした住宅用太陽光発電システム設置助成の拡充	削減見込み(t-CO ₂)		活用を想定する事業等
市独自設置助成を拡充し、平成21年度からは、助成単価を5万円/kWに引き上げ。景観規制区域(市街化区域の95%をカバー)における景観配慮型システム(薄型等)の設置には上乗せ助成。	5年間	3,100	国補助金との併受が可能となるよう、市単費で助成
	中期(2030)	59,400	

・電気をこまめに消す
・家電製品を使わないときは主電源を消すかコンセントを抜く

Save(減らす)

・エアコン、冷蔵庫を買い替える時には、効率の良いものを選ぶ

Select(選ぶ)

・太陽光発電システムを設置する(エネルギー源を自然エネルギーに転換)
・深夜型のライフスタイルをやめ、夜のエネルギー消費を減らす

Shift(切り換える)

低炭素社会の構築のためには不可欠だが、費用が掛かるなど簡単ではない

【21年度助成内容】

○電力1kW当たりの助成単価の拡大
4万5千円/kW → 5万円/kW

○風致地区等景観規制区域での景観配慮型システム設置には1kW当たり3万円を上乗せ(→8万円/kWに)

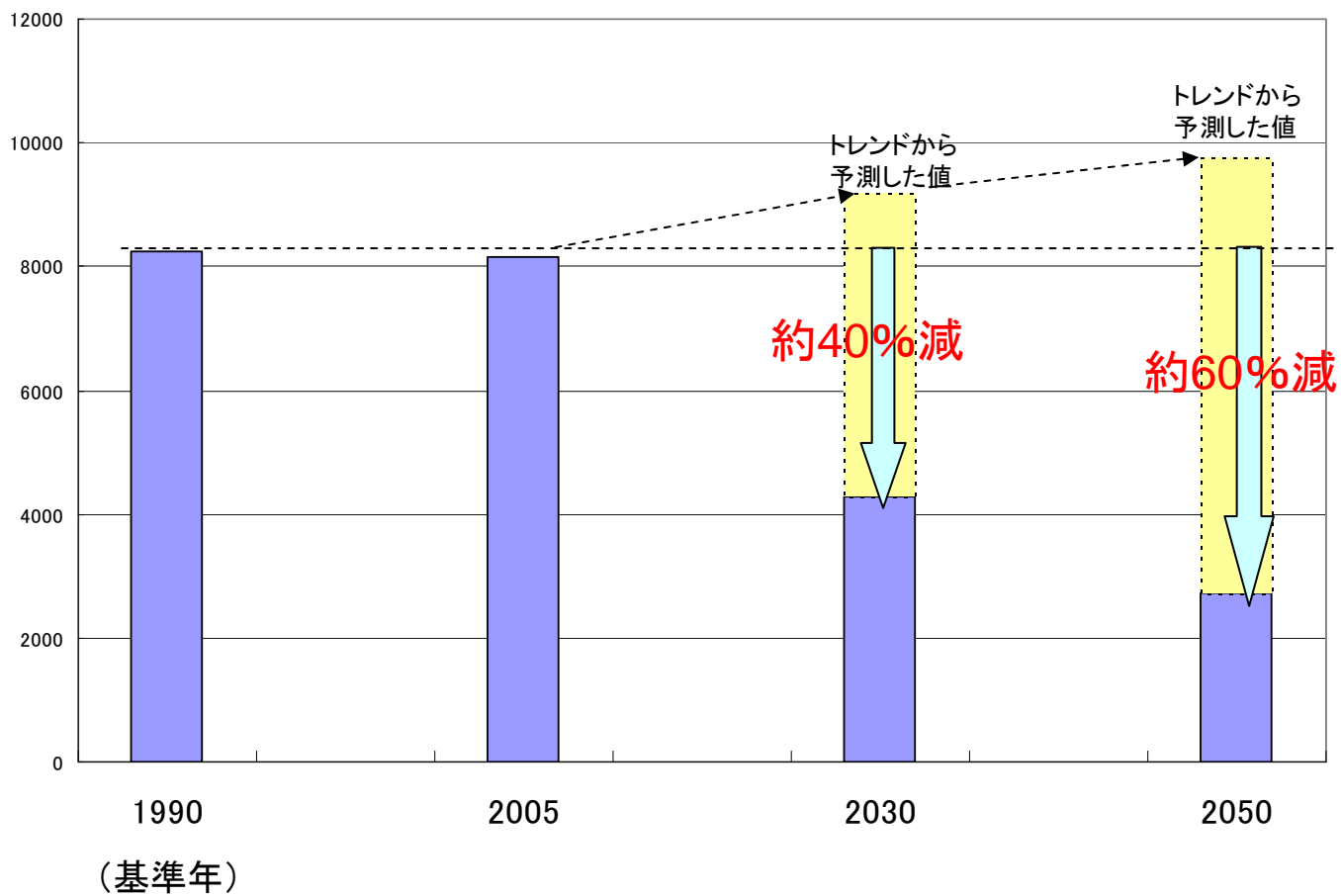
22年度から実施される見込みの「固定価格買取制度」の導入が普及をさらに後押し

削減見込み量は本事業だけでなく太陽光発電等を普及することによる削減量の合計

H21年度	助成内容拡充
H22年度	普及促進
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

(千t-CO₂)

京都市の排出削減イメージ



環境モデル都市行動計画概要(堺市) 平成21年3月

1. 全体構想

- ・基準年度(2005年度)排出量:851万t-CO₂
- ・2005年度排出量:851万t-CO₂



- ・2030年度削減目標:15%減
- ・2050年度削減目標:60%減

部門	基準年 内訳(%)	増減率(%) 2030年度/2005年度
産業	61.7%	▲2.4
民生(業務系)	7.7%	▲41.5
民生(家庭系)	12.6%	▲42.9
運輸	13.0%	▲46.6
その他	5.0%	▲30.0

<取組の全体像>

「クールシティ・堺」の実現へ向けた取組内容

産業構造を転換する エネルギー・イノベーション

(取組方針)

- ◆臨海部に集積する世界標準の環境先進型コンビナートが世界のものづくりを変える。
- ◆協定の枠組を基本とした既存企業群での省エネ推進・新エネ導入モデルを構築する。
- ◆大規模太陽光発電所(メガソーラー)や「まちなかソーラー発電所」が都市活力を創出する。

(5年以内に行う事業)

- 低炭素型コンビナートの形成(コンビナート内のエネルギーを総合管理するセンターの設置、燃料電池(10MW)の設置、全工場のLED化、屋根等への太陽光(18MW)の設置)
- 大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業(10MW)を始めとする再生可能エネルギーの利用促進
- 排出削減に向けた本市と多量排出企業との「クールシティ・堺サポート協定」の締結
- 中小企業の省エネ化を推進する「省エネアドプト制度」の構築

都市構造を変革する モビリティ・イノベーション

(取組方針)

- ◆LRT整備やバスの機能強化と鉄道との連携を図り、公共交通の利用促進や自転車・徒歩での移動が便利なまちづくりを進め、低炭素型モビリティ都市モデルを構築する。
- ◆自動車の走行空間・車両性能・利用形態の改善により、低炭素型の自動車利用モデルを構築する。

(5年以内に行う事業)

- 次世代型路面電車Light Rail Transit(LRT)の新線整備(堺東~堺~堺浜 全長6.9km)
- 市民のみならず観光客も自由に利用できる「コミュニティサイクルシステム」の構築
- 市域の自転車道ネットワーク形成に向けた自転車走行環境の整備

環境文化を創造する ライフスタイル・イノベーション

(取組方針)

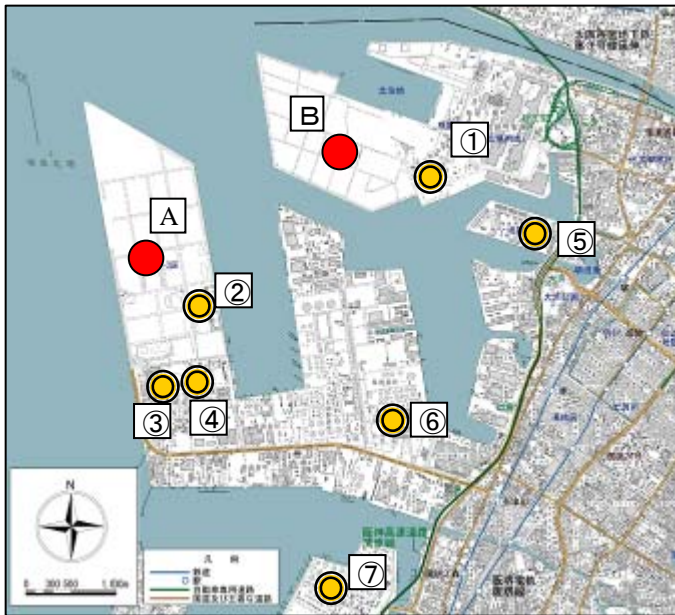
- ◆超長期住宅・省エネ住宅や太陽光発電システムの徹底した普及により、低炭素型の居住空間を形成する。
- ◆古墳群・ため池・旧環濠・里山等の歴史文化・自然資源を保全・再生することで、ヒートアイランドを抑制し、市民が憩う、クールダム・クールライン・クールスポットを創出する。
- ◆環境共生のまちづくりを支える人材の育成と市民意識の向上を図り、新たな環境価値を創造する。

(5年以内に行う事業)

- 住宅への太陽光発電システムの設置促進等に向けた設置者への助成等支援の実施(初期費用への補助、ソーラーグリーン電力証書活用事業、金融機関との連携 など)
- 日本最古のため池である狭山池から仁徳陵古墳を経て堺旧港までを結ぶ水路を再生する「狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生」プロジェクトの推進
- 低炭素型まちづくりへの若い柔軟な発想を活用する「(仮称)環境まちづくり学生アイデアバンク」の設立

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(1)大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業を始めとする再生可能エネルギーの利用促進	5年間	6,802	新エネルギー等事業者支援対策事業、地域新エネルギー等導入促進事業
臨海部において、バイオエタノール燃料や水素燃料など次世代型エネルギー供給事業所の集積や大規模太陽光発電事業の実施により、低炭素型エネルギー拠点を形成する。 この臨海部をショーケースとして、太陽光を始めとする再生可能エネルギーの利用を波及させる。	中期 (2030)	55,597	



<臨海部の工業地帯>

<低炭素型事業所 事例>

- ①一般廃棄物による発電(2013～)
- ②木質系廃棄物によるバイオエタノール製造(2007～)
バイオディーゼル燃料製造(一部運転開始)
- ③LNGの冷熱による液体水素等の製造(2006～)
- ④LNGの供給(2006～)
- ⑤木質系廃棄物による発電(2008～)
- ⑥⑦LNGコンバインドサイクル発電(2009～)

A 堺第7-3区太陽光発電所(仮称)



- 事業者 : 関西電力(株)
- 場所 : 堺第7-3区産業廃棄物埋立処理場
(大阪府堺市西区築港新町4丁)
- 面積 : 約20ha
- 発電出力 : 約10MW(約1.0万kW)
- 発電電力量 : 約1,100万kWh/年
- 設置形態 : 陸上設置

取組スケジュール

H21	7-3区着工
H22	
H23	運用開始
H24	
H25	

B 堺コンビナート太陽光発電施設(仮称)



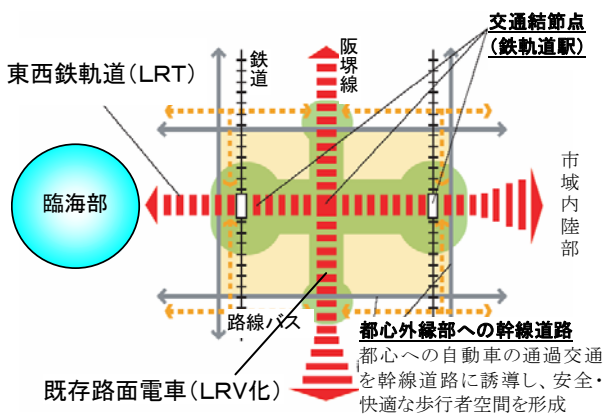
- 事業者 : シャープ(株)および 関西電力グループで検討
 - 設置場所 : 大阪府堺市堺区匠町
 - 発電出力 : 最大 約18MW(約1.8万kW)、
当初 約9MW(約0.9万kW)
 - 発電電力量 : 約1,800万kWh/年
 - 設置形態 : 屋根上等設置
- ※併せて、燃料電池(約10MW)を設置

取組スケジュール

H21	コンビナート竣工 (太陽光パネル工場) ※第1期工事
H22以降	(第2期工事)

取組の内容 (2) 都心交通ネットワークの整備	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
○LRTなど公共交通を中心とした都市交通システムへの転換 LRTの新線整備(堺駅～堺東駅1.7km、堺浜～堺駅5.2km) 既存路面電車のLRV化(Light Rail Vehicle) (7.9km) ○安全で利便性の高い自転車利用環境を整備 ・自転車道ネットワークの形成に向け、自転車走行環境を整備 ・市民・観光客等が簡単便利に利用できる「コミュニティサイクルシステム」の導入	5年間	10,168	都市交通システム整備事業、LRT総合整備事業等
	中期 (2030)	302,738	

【都心交通ネットワークの将来像】

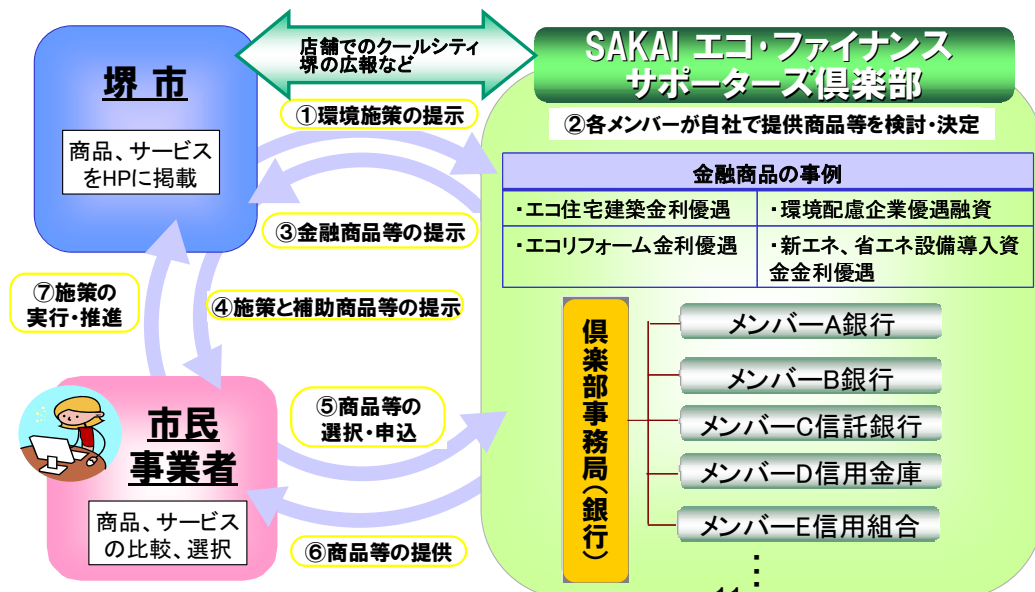


LRT整備 (堺駅～堺東駅)	コミュニティ サイクルシステム
-------------------	--------------------

取組スケジュール

H21	特許取得・都市計画決定	システム検討 モデル実施
H22	設計・工事	本格実施
H23	運用	
H24		
H25		

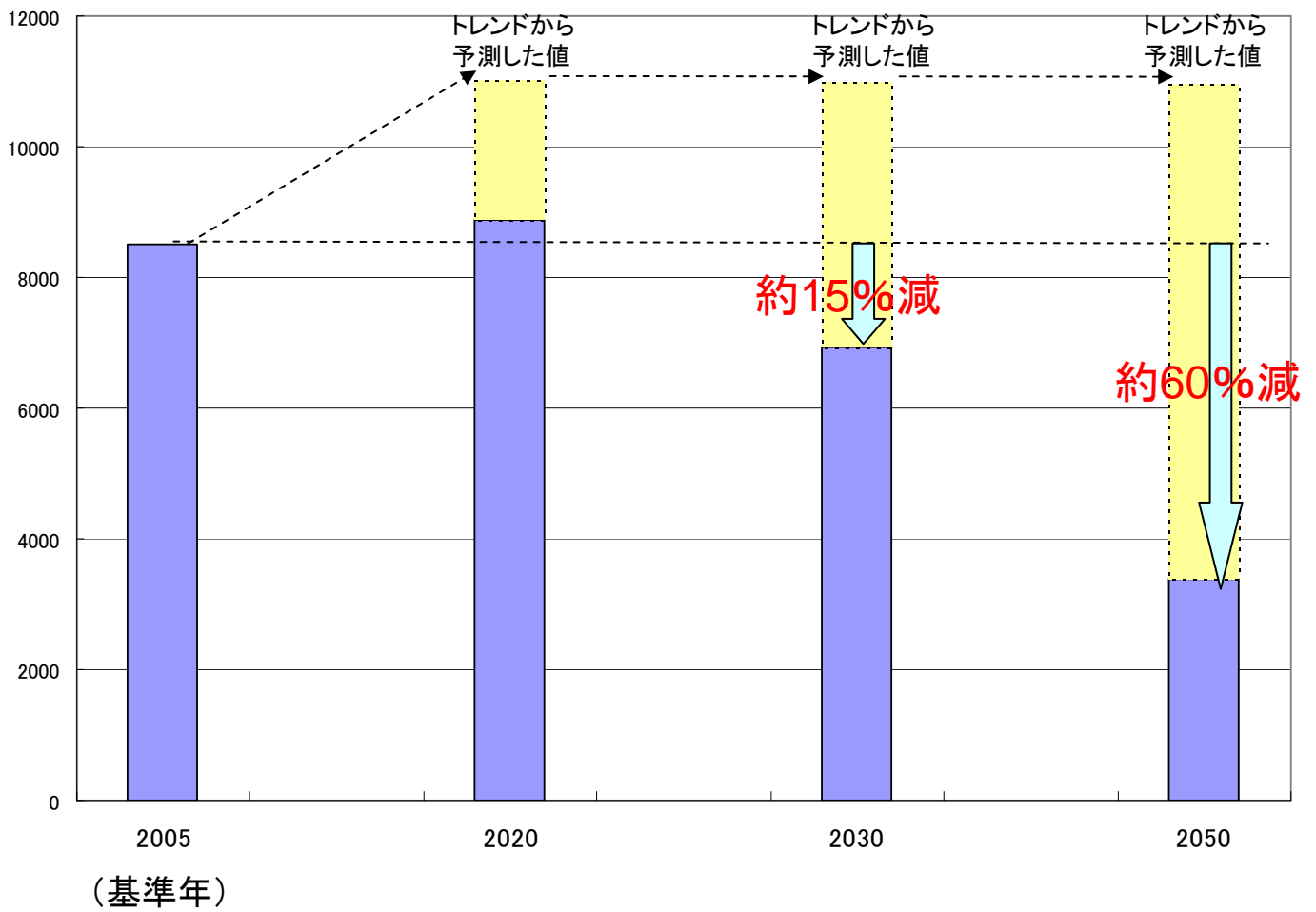
取組の内容 (3) 金融機関との連携によるクールシティ・堺の推進	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
市内に営業拠点を有し、「クールシティ・堺」に賛同する金融機関により「(仮称)SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」を設立し、市民事業者のニーズに応じた環境配慮型金融商品を提示する。	5年間	—	—
	中期 (2030)	—	



取組スケジュール

H21	倶楽部制度構築・運用
H22以降	

堺市の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(横浜市) 平成21年3月

1. 全体構想

- ・基準年(2004年度)排出量: 2041万t-CO₂(5.76t-CO₂/人)
- ・2005年度排出量: 1977万t-CO₂(5.52t-CO₂/人)

- ・2025年度削減目標: 一人あたり30%
- ・2050年度削減目標: 一人あたり60%

部門	基準年 内訳(%)	増減率(%) 2025年/2004年
産業	14.4	▲11.8
民生(業務等)	16.2	▲18.0
民生(家庭)	20.1	▲49.8
運輸	21.0	▲25.9
その他	24.2	—

<取組の全体像(★は「2. 5年以内に具体化する主な取組」で説明)>

「知の共有」「選択肢の拡大」「行動促進」による市民力発揮
大都市型ゼロカーボン生活を実現

□ 大都市・農山村連携モデルの構築

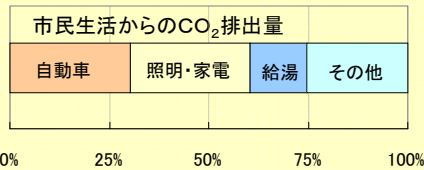
山梨県道志村等と連携し、森林管理を支援した企業がカーボンオフセットできる仕組み構築。産学官が連携し間伐材等バイオマス資源活用ビジネスを促進。低炭素都市推進協議会WGでの連携も実施

あらゆる分野で約100の施策を推進

環境モデル都市・横浜 グリーン・チャレンジ

排出量の増加が著しい、市民生活・事業活動からのCO₂削減施策をパッケージとして重点的に実施

くらし 市民生活からのCO₂を効果的に削減 (★4)



◇買い換え時は全て省エネ型へ

省エネラベルの義務化を始め、販売規制も視野に、市民の誰もが省エネ型家電・照明を選ぶような仕組みを導入。

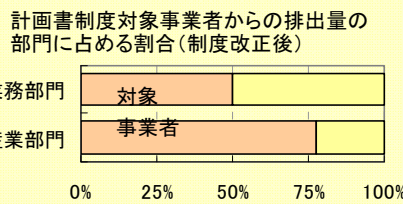
◇マイカー利用を次世代型へ

モビリティマネジメントの展開による公共交通の利用促進、電動自動車の購入・充電施設設置補助、日産・東大との共創“プロジェクトZERO”(★3)などで、次世代型のマイカー利用を確立。

◇給湯利用の高効率化を目指す

高効率給湯器の導入キャンペーンに加え、太陽熱利用システムへの設置補助や、スポーツセンター(利用者総計454万人/年)への設置等により、給湯対策の認知度UPから潜在需要を開拓。

しごと 環境に配慮した事業の拡大で、地域経済を活性化



◇全事業所の活動を省エネ型へ

地球温暖化対策計画書制度の対象範囲の拡大、評価・公表の充実。省エネアドバイザーの無料派遣、省エネ設備更新時の融資制度拡充などによる中小事業者支援。

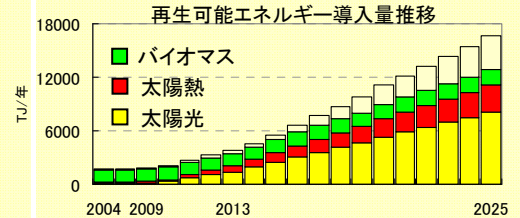
◇エネルギー先進活用モデルの構築(横浜グリーンバレー)

市施設間のエネルギー有効活用モデルの構築などを実施し、将来の地域一体の低炭素化を目指す。(★2)

◇環境・エネルギービジネス・技術の集積

中小事業者の温暖化対策関連技術開発を重点支援、製品や製造過程におけるエコデザイン等の普及啓発に取り組む。

エネルギー 再生可能エネルギー10倍拡大へスタートアップ (★1)



◇目指すべき将来像についての共通理解をつくる

目指すべき将来像とその道すじを提示し、市民・事業者との幅広い共通理解を醸成。

◇普及の仕組みをつくる

固定価格買取制度や新築住宅への導入義務付け等の強力な制度導入に向け、社会実験や導入検討の義務化等から段階的に施策を積み重ね、また、公共部門において率先導入し、普及啓発・市場創造を推進。

◇普及主体をつくる

発電事業や環境価値活用事業等の推進を支えるため、実行する組織「横浜グリーンパワー」を設立。

□ 低炭素型の居住空間・就業空間の構築 ～省エネルギー型の住宅・建築物の普及～

CASBEE横浜の届出対象の拡大、評価員となる市内建築士の養成を推進。市民等が環境配慮型マンション等を選択しやすくするため、CASBEE横浜の自己評価結果の公表義務付け。また、CASBEEすまい(戸建)を導入。省エネ住宅・建築物の評価費用に対する助成や税等の軽減、建築費用等に対する低利融資の仕組みを整備。

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(1)グリーン・チャレンジ「エネルギー」の実施			
再生可能エネルギー10倍化に向け、固定価格買取制度の社会実験や住宅展示場における情報提供義務(新築住宅への導入義務化を視野)等を段階的に展開。	5年間	360,000	地方公共団体対策技術率先導入補助事業(環境省)他
	中期(2025)	1,330,000	

<社会的手法>

- 共通理解の醸成(シミュレーションの公表・PR)
(例)・設置可能な公共施設全てに太陽光発電必要
→ 率先導入が必要。
・戸建住宅の約半数に太陽光発電&太陽熱必要
→ 強力な支援策/導入義務が必要。
- 地域力で普及拡大
・町内会館で太陽光発電設置(H21~)
→ 普及の切り札=固定価格買取制度の社会実験
→ 町名会館を普及拡大の拠点とし、全市域へ展開

<事業的手法>

- モデル実施(5年間で200施設に太陽熱利用システム導入)
- コストダウン(設置から維持管理までのノウハウ蓄積、固定価格買取)

<経済的手法>

- 設置補助拡充、環境価値活用
- 固定価格買取

<規制的手法>

- 情報提供義務→検討義務→導入義務と段階的に展開
(例)第一段階として
住宅展示場での情報提供義務+一定規模建築物への導入検討義務

横浜グリーンパワー設立

- ・公共施設発電事業
- ・環境価値活用事業
- ・流通市場効率化事業

取組スケジュール

H21年度	・固定価格買取(検証→要望/制度化)
H22年度	・情報提供/導入検討義務
H23年度	・太陽光・熱補助金拡充
H24年度	・流通市場適正化
H25年度	・公共率先(200施設太陽熱利用システム)
	・グリーンパワー(モデル事業→検証・事業体設置)

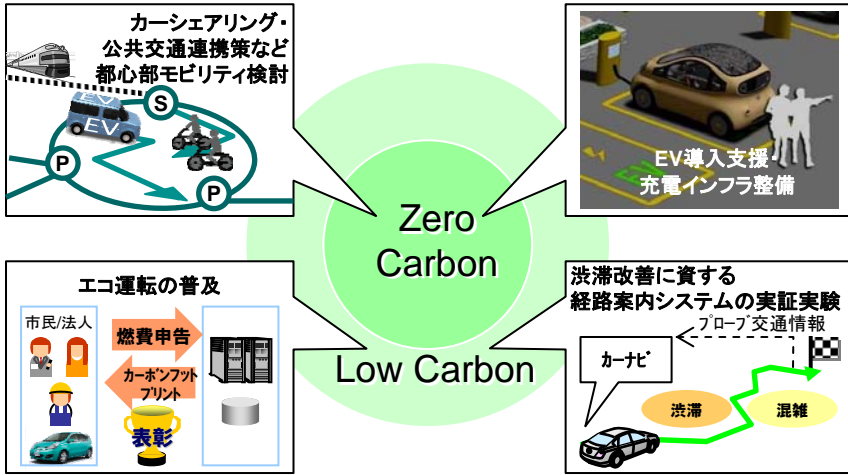
取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(2)横浜グリーンバレー構築(再エネ活用等の最先端エリア)			
臨海部において、バイオマスや太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーを活用するとともに、施設間のエネルギーの地産地消を実現。住民や教育機関とも連携し、新たな環境教育の拠点にも。企業の技術開発支援、技術者ネットワーク構築などを進める。	5年間	3,740	先導的都市環境形成促進事業費補助 他(国土交通省)
	中期(2025)	29,600	

グリーンバレー構想イメージ(横浜市金沢区)

主な取組スケジュール

H21年度	事業化検討、ごみ実証実験
H22年度	バイオマスモデルプラント設置(1t/日)
H23年度	モデルプラント実証実験
H24年度	パーソナルマイクログリッド実証実験
H25年度	バイオマスプラント(55t/日)、メガソーラー完成

取組の内容 (3)産官学連携による低炭素型次世代交通システム構築	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
日産自動車(株)などとの協働により、EV普及やITS活用による交通流対策、車の新たな利用形態や公共交通との連携に包括的に取り組み、低炭素型都市のシステムとしての展開を図る。	5年間	—	低炭素地域づくり面的対策推進事業(環境省・国交省)他
	中期(2025)	1,260,000(運輸部門)	



取組スケジュール

H21年度・22年度	検討・開発・実証実験
H23年度・24年度	効果検証など
H25年度	一部本格導入・普及拡大

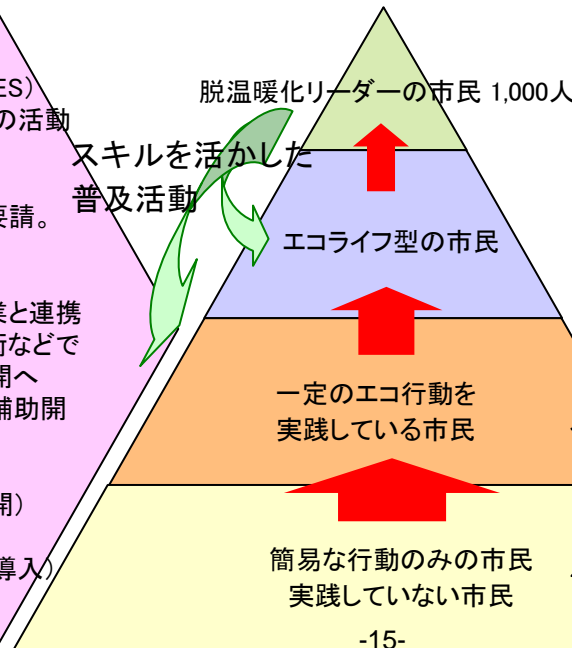
取組の内容 (4)グリーン・チャレンジ「くらし」の実施	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
家電・照明、給湯、マイカーなど啓発対象を明確化し、脱温暖化リーダーの育成や省エネ実践行動の促進など、メリハリのある施策展開により市民の省エネ行動を拡大。併せて、環境ポイントや省エネラベルの表示義務化といった、行動促進のための支援や規制も実施。	5年間	69,600(省エネ家電分)	地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)(環境省)他
	中期(2025)	2,130,000(家庭部門分)	

取組スケジュール

H21年度	・エコハマ省エネ実践事業取組世帯を1万世帯(現状の2.5倍)に。 ・YES本格展開。 ・子ども省エネ大作戦(協賛金で植林)を環境ポイントと連動
H22~25年度	↓ 拡大

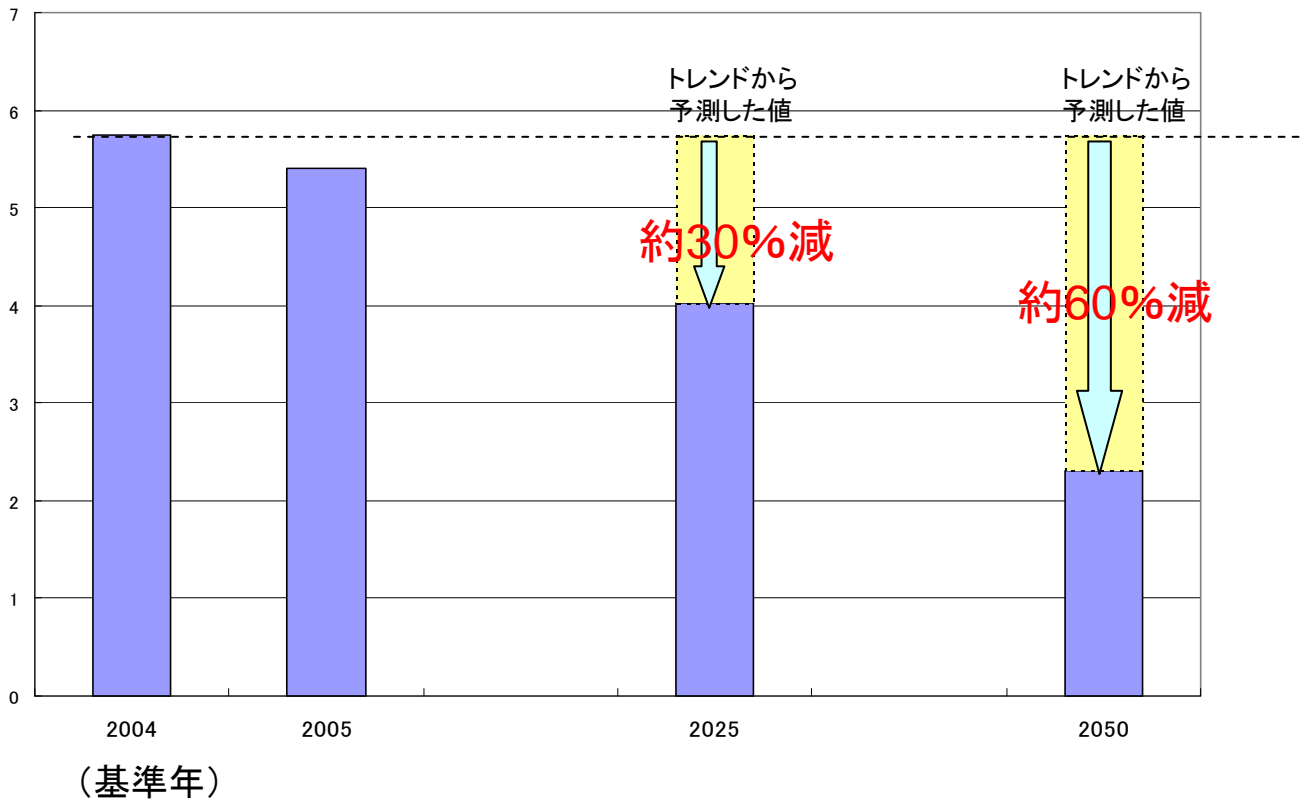
支援・制度等で後押し

- ヨコハマ・エコ・スクール(YES)でリーダー育成、各種主体の活動のネットワーク化等
- 省エネラベルの表示義務 → 非省エネ型の販売自粛要請。販売規制も視野に。
- 横浜環境ポイントの実施 → H21は、開港150周年事業と連携し、イベント会場周辺商店街などでポイント利用。H22市内展開へ
- 太陽熱利用システムへの補助開始(H21~)
- モビリティマネジメント(H21モデル事業~市内展開) コミュニティサイクル(H21事業者選定~段階的導入)
- 1区1ゼロカーボンプロジェクト
- カーボンオフセット

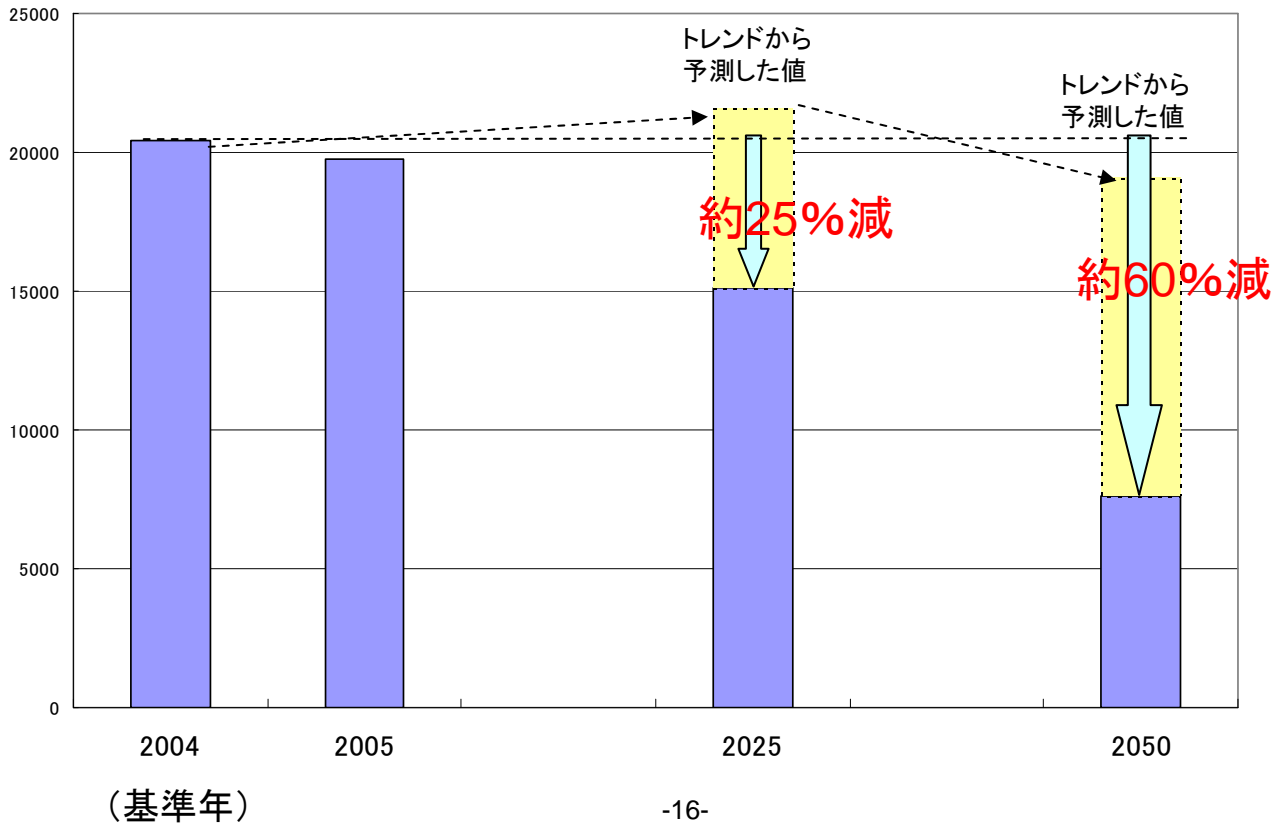


定量的指標を定期的に把握し、効果的な政策につなげる。

横浜市の排出削減イメージ(一人当たり)



横浜市の排出削減イメージ(総量)



環境モデル都市アクションプラン概要(飯田市) 平成21年3月

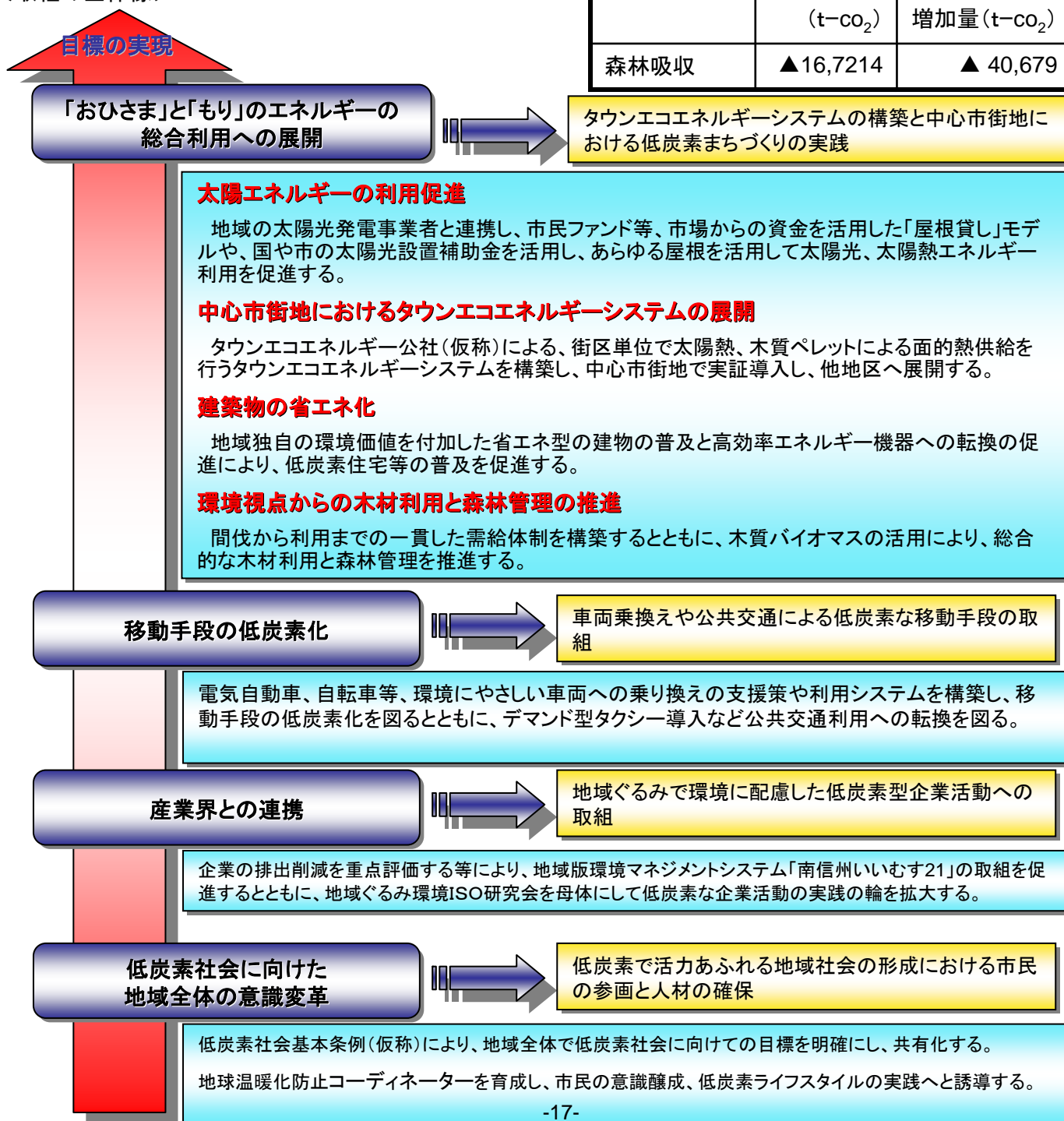
1. 全体構想

- ・基準年(2005年)排出量: 74万t-CO₂
- ・2005年度排出量: 74万t-CO₂

- ・2030年削減目標: 40~50% (家庭部門)
- ・2050年削減目標: 70%

部門	基準年内 訳(%)	増減率(%) 2030年/2005年
産業	24.1	▲12.5
民生(業務等)	13.0	▲19.5
民生(家庭)	23.1	▲43.5
運輸	31.6	▲18.2
その他	8.2	▲32.9
	(t-co ₂)	増加量(t-co ₂)
森林吸収	▲16,7214	▲ 40,679

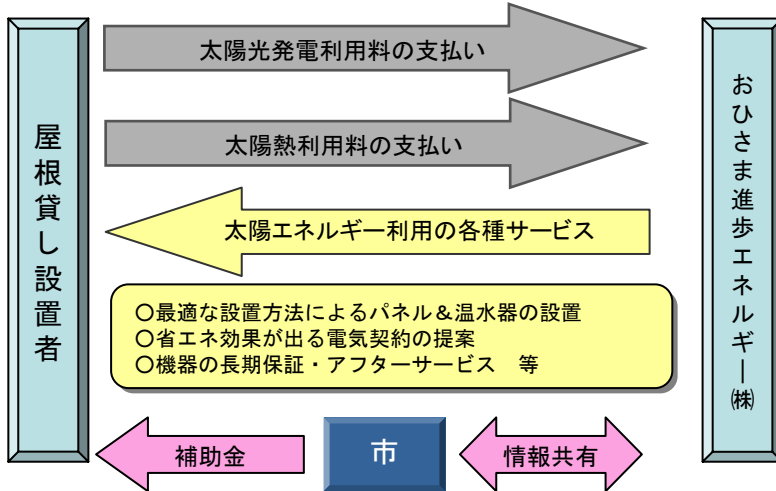
<取組の全体像>



2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(1) あらゆる屋根を活用した太陽エネルギーの利用促進	5年間	17,920	太陽光余剰電力高額買取制度(予定)等
太陽光発電事業者「おひさま進歩エネルギー(株)」が、市民出資等により、個人住宅や事業所の屋根に太陽光パネル、太陽熱温水器を設置してエネルギーを供給する。また、市民が、国や市の支援制度を活用して、太陽光パネル、太陽熱温水器の設置を行うことで太陽エネルギー利用の普及につなげる。	中期(2030)	42,057	

屋根貸しによる住宅部門での太陽光・太陽熱普及概略

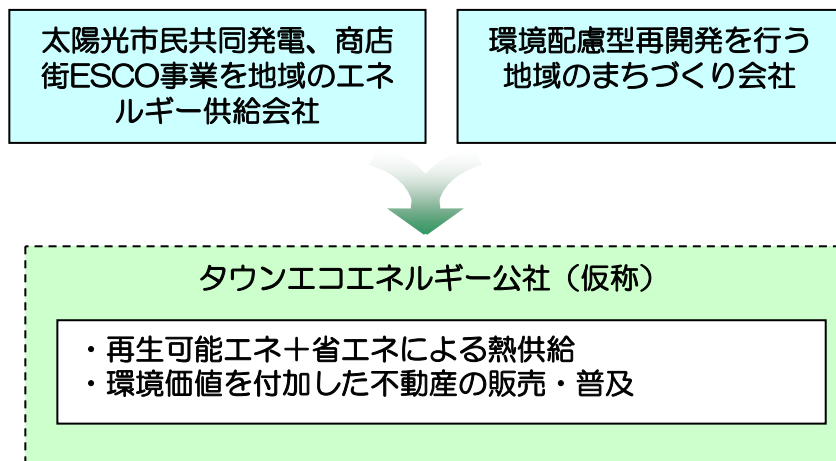


取組スケジュール

H21年度	↓	仕組みの構築
H22年度		
H23年度		事業着手・普及
H24年度		
H25年度	↓	

取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(2) 中心市街地におけるタウンエコエネルギーシステムの展開	5年間	再掲	21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業等
タウンエコエネルギー公社(仮称)により、中心市街地における街区を先導的実施場所として、面的な熱供給事業を実施する。 また、地域独自の省エネ基準を満たした住宅等を販売・管理する事業もあわせて展開する。	中期(2030)	再掲	

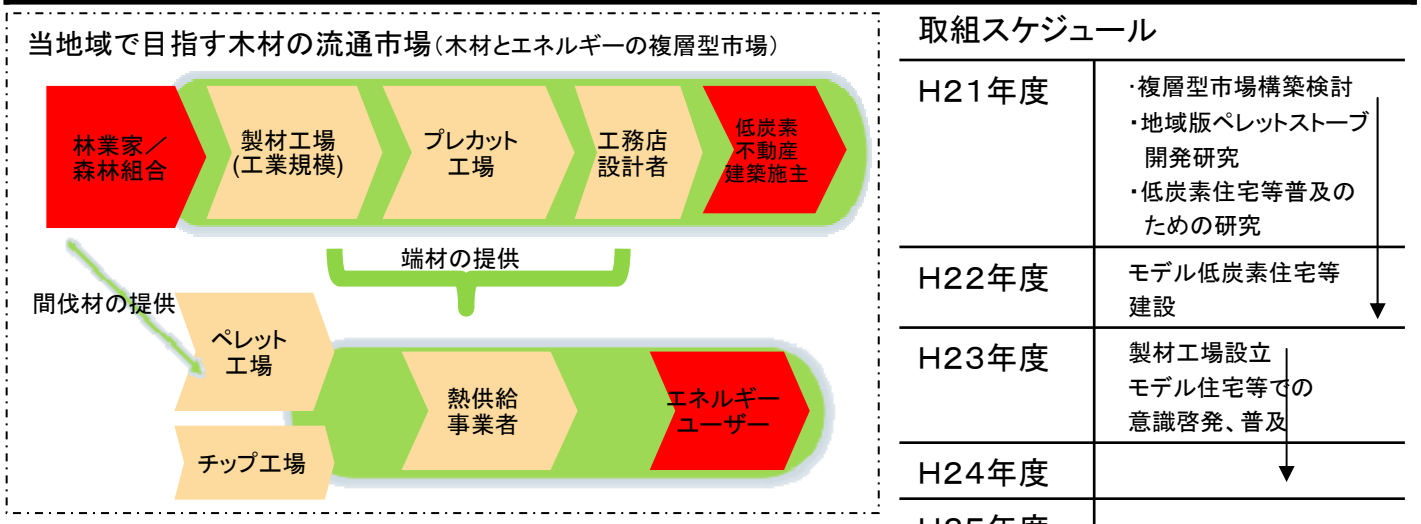
エネルギー会社とまちづくり会社の特質を融合した事業体～タウンエコエネルギー公社(仮称)



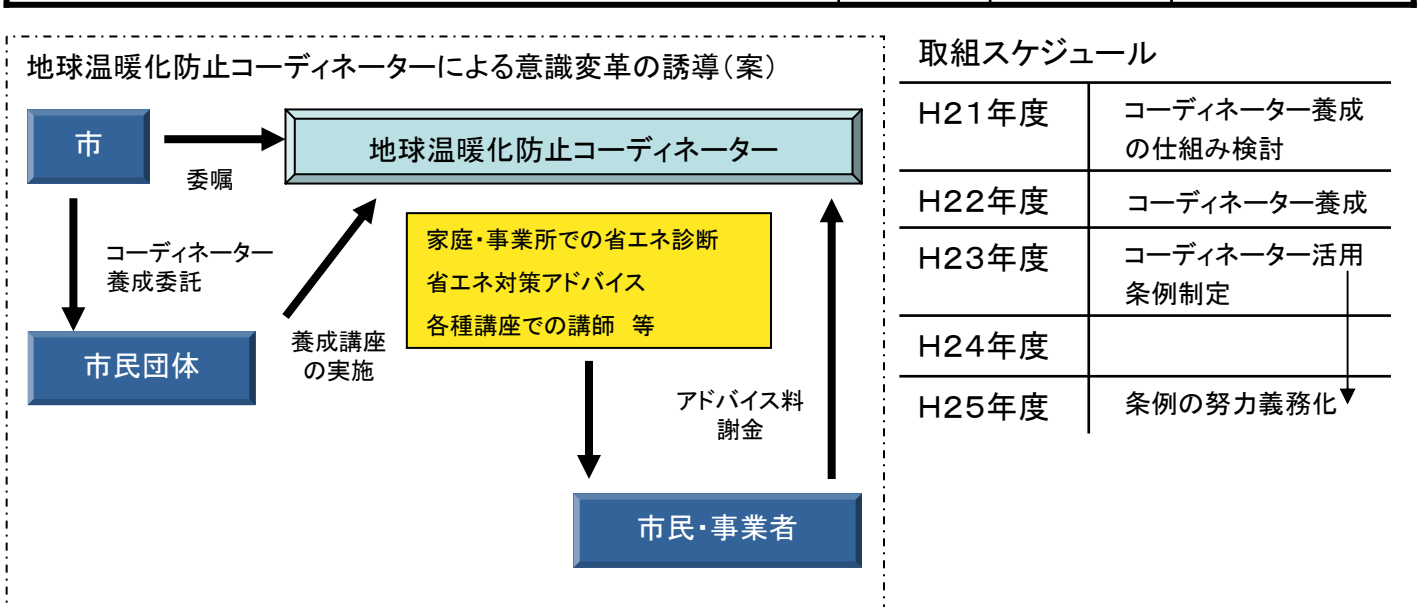
取組スケジュール

H21年度	↓	事業スキーム検討 省エネ基準の検討
H22年度	↓	新たな事業体設立 省エネ基準の検討
H23年度		対象街区の抽出
H24年度		公共的施設更新時で実証的導入
H25年度	↓	

取組の内容 (3) 環境視点からの木材利用と森林管理の推進	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
森林の持つ環境的な価値による新たな森林資源の需要を喚起するとともに、それに対応できる供給体制を整えるため、行政、森林事業者が一体となって、間伐、搬出、加工、流通の一貫した体制を構築し、地域産材のブランド化、間伐による森林の適正な管理を行うことで、CO ₂ 吸収量を確保。間伐材等を木質バイオマスエネルギーとしても活用する。	5年間	9,245	
	中期(2030)	40,679	

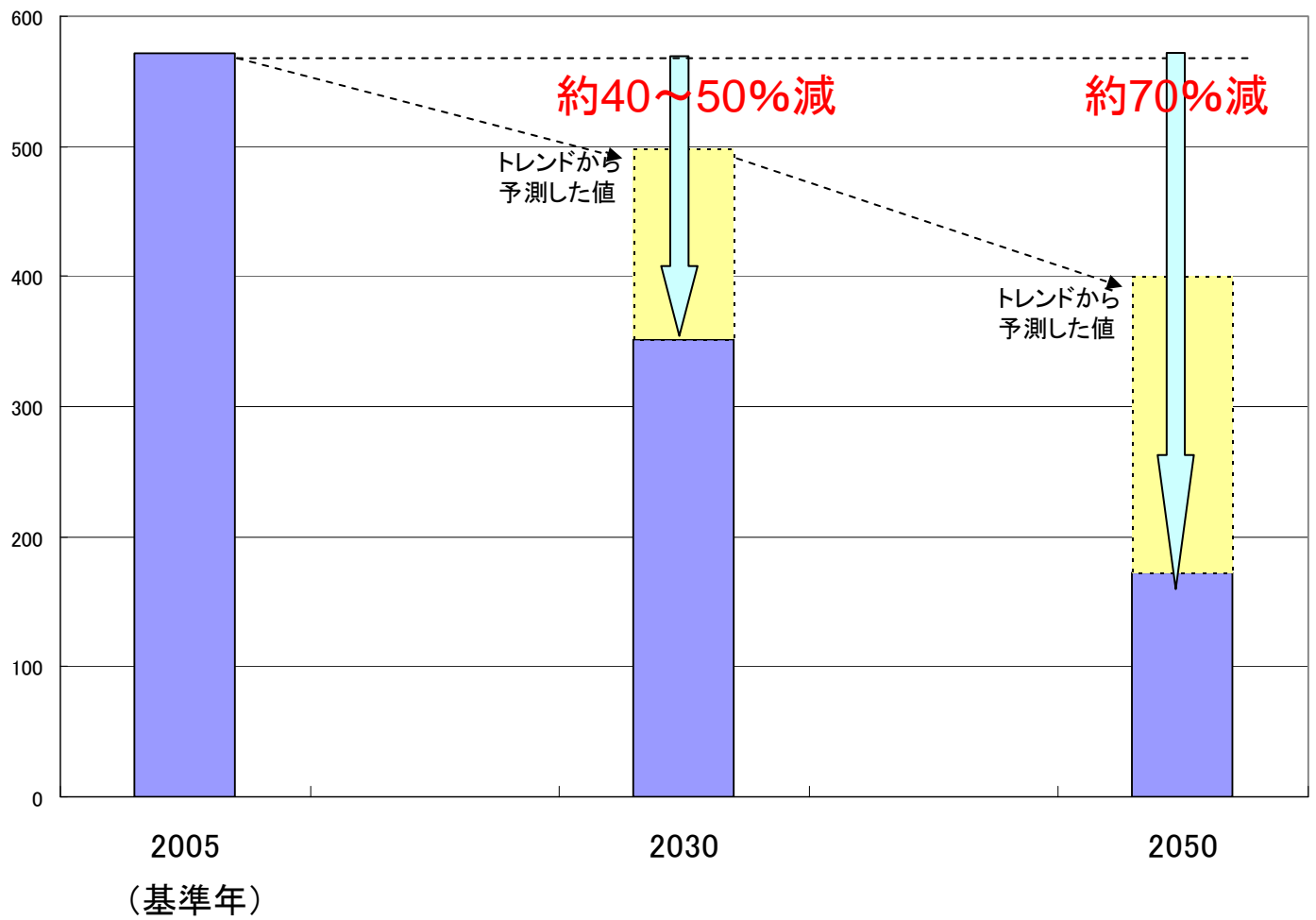


取組の内容 (4) 低炭素社会基本条例と地球温暖化防止コーディネーター	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
地域全体で低炭素社会に向けての目標を明確にし、共有化するための低炭素社会基本条例(仮称)を制定し、行動目標の達成の努力義務化を図る。また、住民の意識醸成、低炭素ライフスタイル実践を普及するための専門家「地球温暖化防止コーディネーター」を育成、活用する。	5年間	5,009	
	中期(2030)	32,034	



(千t-CO2)

飯田市の排出削減イメージ



1. 全体構想

- ・基準年(2000年)排出量: 145万9千t-CO₂
- ・2005年度排出量: 145万6千t-CO₂



- ・2030年削減目標: 33%
- ・2050年削減目標: 51%

部門	現状内訳 (%)	増減率(%) 2030年/2000年
産業	11.4	▲72.4
民生(業務等)	20.1	▲48.9
民生(家庭)	26.5	▲40.5
運輸	40.7	▲11.1
その他	1.3	▲0.0

<取組の全体像>

5つの視点・取組

将来像

住・緑・まちづくり

- ・帯広の森の育成・活用
- ・環境リサイクル施設の集積
- ・省エネ建築物

快適な都市環境が形成された社会
～森・水・住環境～

帯広発 農・食

- ・飼料自給率向上対策
- ・防風林の多面的活用
- ・不(省)耕起栽培

農地の経済的・環境的価値が進展した社会
～食料供給・CO₂土壌固定～

創資源・創エネ

- ・バイオマス資源の活用
- ・新エネルギー・クリーンエネルギー導入
- ・太陽光発電の普及

化石燃料に頼らないエネルギー自給社会
地域資源の有効活用により産業が振興した社会
～バイオマス・太陽光～

快適 賑わうまち

- ・まち育てプランの推進
- ・公共交通機関の利用促進
- ・自転車利用環境の整備

コンパクトなまちづくりや環境負荷の少ない
交通体系が進展した社会
～まちなかの賑わい再生～

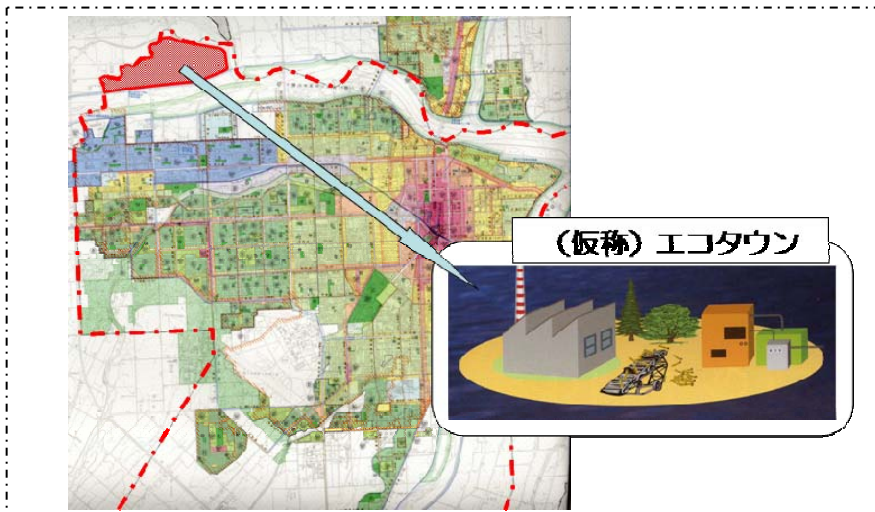
エコな暮らし

- ・環境基金の創設
- ・レジ袋削減
- ・木質ペレットの普及

環境に配慮した生活実践が進展した社会
～「もったいない」運動～

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容（住・緑・まちづくり） （1）環境リサイクル施設の集積（仮称エコタウン）	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
広域交通体系等に恵まれた中島地区にリサイクル施設やバイオマス関連施設、新エネルギー関連施設を集約する「エコタウン」を造成する。	5年間	13,516	経済産業省： 新エネルギー等事業者支援対策事業
	中期(2030)	27,747	



取組スケジュール

H21年度	施設計画 調査等
H22年度	基盤造成
H23年度	↓ 工事等
H24年度	
H25年度	↓ ↓

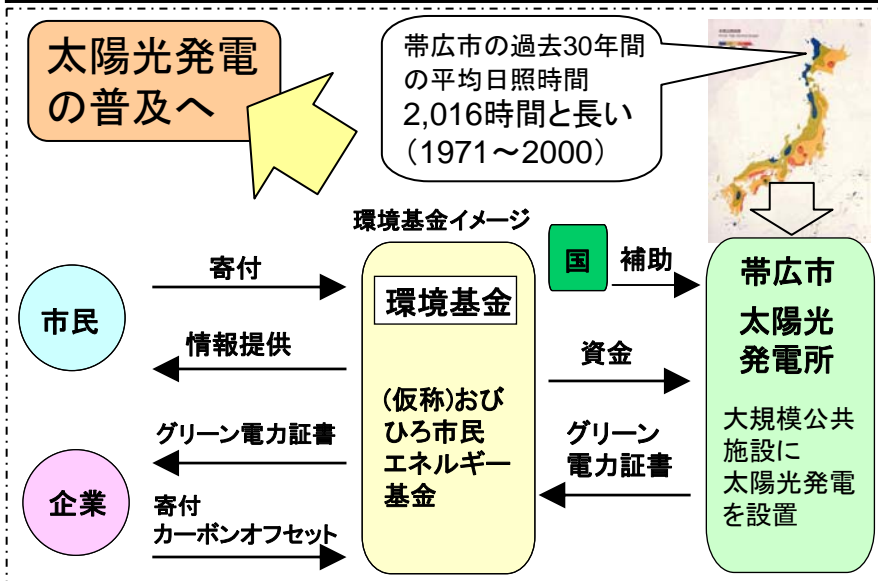
取組の内容（おびひろ発 農・食） （2）飼料自給率の向上及び広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
穀物・原油価格に起因する配合飼料価格の高騰に対し、草地整備を実施するほか、既存のエコフィード施設を活用して飼料自給率の向上を図る。さらに、農地の耕起を省く不(省)耕起栽培の普及を図り、土壌中への二酸化炭素貯留を促進及び作業機械の燃料を削減する。	5年間	24,915	農林水産省： 地域バイオマス利活用交付金事業
	中期(2030)	69,497	



取組スケジュール

H21年度	草地整備、飼料製造、不耕起栽培実施
H22年度	
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

取組の内容（創資源・創エネ）（エコなくらし） （3）太陽光発電の普及、環境基金の創設	削減見込み(CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
帯広市の多日照、寒冷気候が有効活用できる太陽光発電を一般家庭や公共施設に積極的に導入する。 そのため、国の補助制度と併せ、市補助事業を継続実施するとともに、気軽に参加できる環境活動として、市民・企業からの寄付等による環境基金を創設し、これを建設資金として活用することで、普及を促進する。	5年間	国土交通省： 住宅交付金事業、経済産業省・NEDO：(太陽光)、地域新エネルギー等導入促進事業
	中期(2030)	



取組スケジュール

H21年度	(補助で普及) (環境基金) 住宅70件 検討、立上 企業10件 運用
H22年度	
H23年度	各年
H24年度	
H25年度	

取組の内容（住・緑・まちづくり）（創資源・創エネ） （4）バイオマス資源の活用	削減見込み(CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
牛ふん堆肥ペレットの生産や廃てんぷら油からのBDF製造、また間伐材等の木質バイオマス活用のためのペレット工場の整備を進め、バイオマス資源を有効活用した取組を展開する。	5年間	国土交通省： 住宅交付金事業、都市公園事業
	中期(2030)	

バイオマス資源の有効活用

牛ふんペレット製造

木質バイオマスの活用

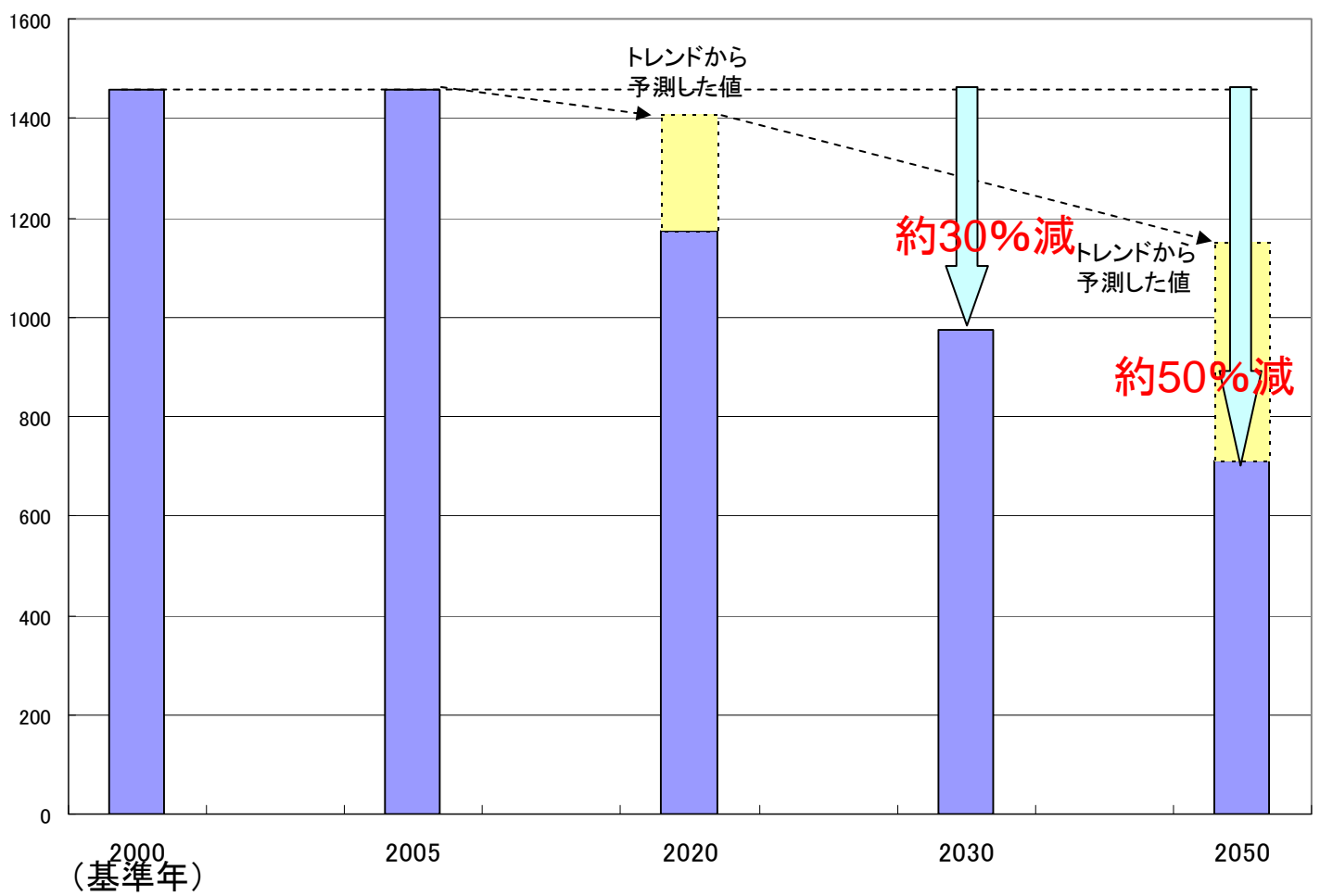
BDF

木質バイオマスの活用

取組スケジュール

H21年度	ペレット製造工場設置 牛ふんペレット製造(民間)の推進 廃油回収率向上へ
H22年度	
H23年度	
H24年度	
H25年度	

帯広市の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(富山市) 平成21年3月

1. 全体構想

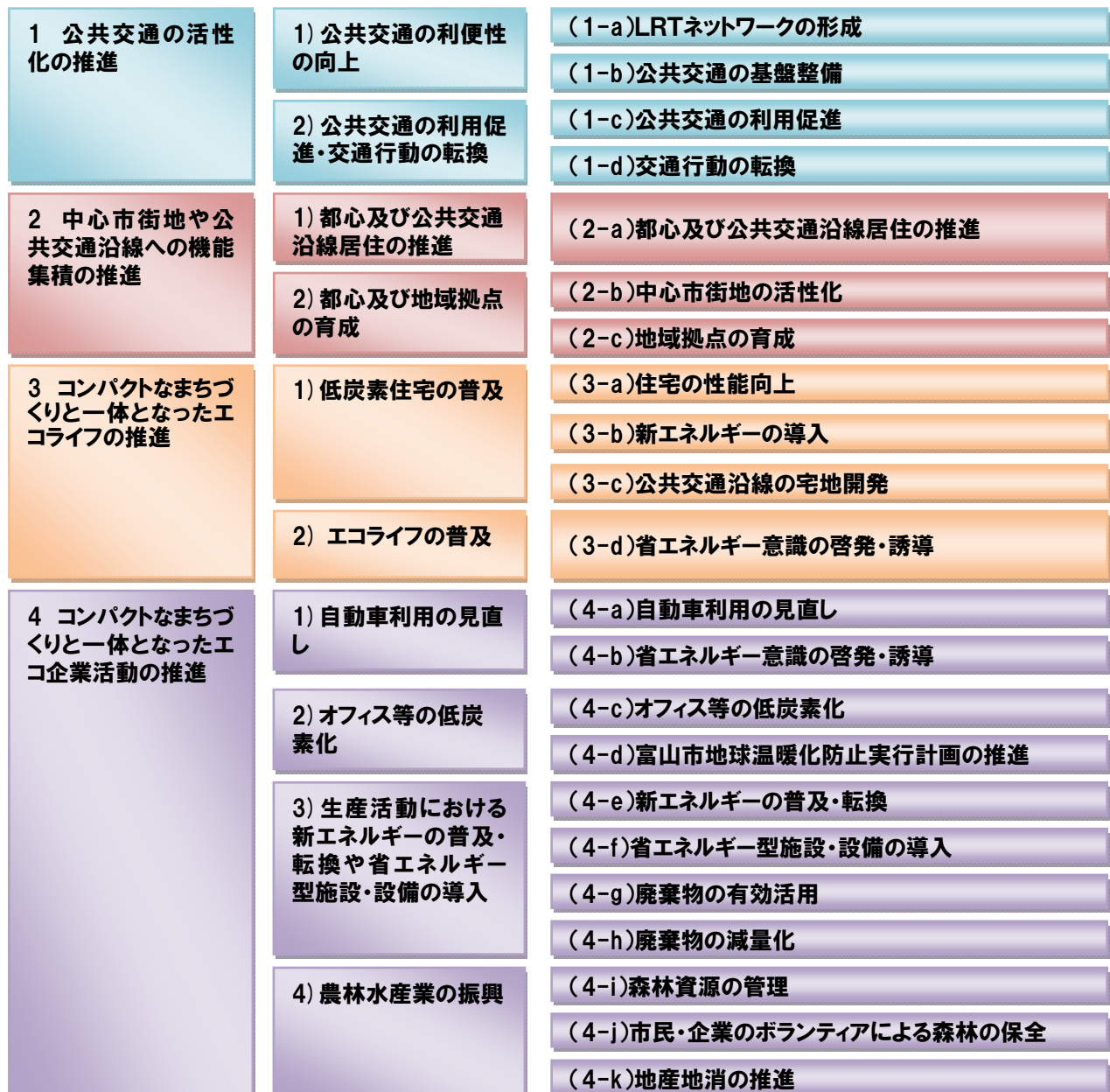
- ・基準年(2005年)排出量:423万t-CO₂
- ・2005年排出量:423万t-CO₂



- ・2030年削減目標:30%
- ・2050年削減目標:50%

部門	基準年内訳(%)	増減率(%) 2030年/2005年
産業	35	▲27
民生(業務等)	14	▲40
民生(家庭)	18	▲25
運輸	24	▲38
その他	9	▲7

<取組の全体像>



2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容 (1)市内電車環状線化の実施【主体:富山市】	削減見込み(CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
富山駅周辺と中心商店街の連携強化、都心の回遊性強化、路面電車ネットワークの形成を目的として、既存市内軌道の一部を延伸し環状線化を図るもので、市が軌道施設を整備し、事業者が車両の整備・運営を行う、全国初の上下分離方式により実施する。	5年間	※17,715
	中期(2030)	※195,359
		国土交通省 都市交通システム整備事業 路面電車走行空間改築事業 地域公共交通活性化・再生総合事業



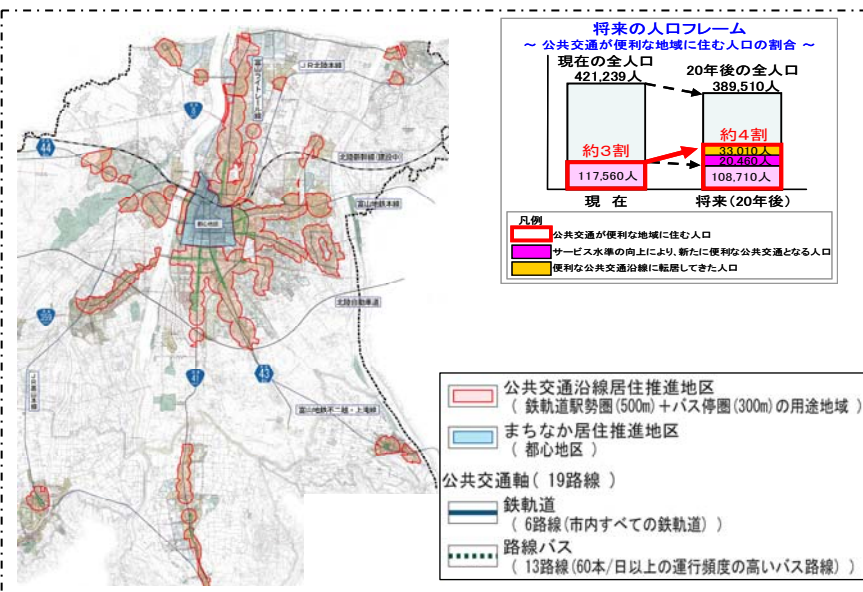
取組スケジュール

H21年度	↓整備
H22年度	運行開始
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

(以降継続)

※「1 公共交通の活性化の推進」全体の削減効果

取組の内容 (2)まちなか・公共交通沿線居住推進事業【主体:富山市】	削減見込み(CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
まちなか居住推進事業は、「都心地区」(約436ha)を対象とし、公共交通沿線居住推進事業は、「都心地区」以外の鉄軌道の駅から半径500m以内の範囲もしくは運行頻度の高いバス路線半径300m以内の範囲を対象として、住宅の取得等に対する支援を行う。	5年間	※8,641
	中期(2030)	※58,665
		国土交通省 まちづくり交付金 地域住宅交付金



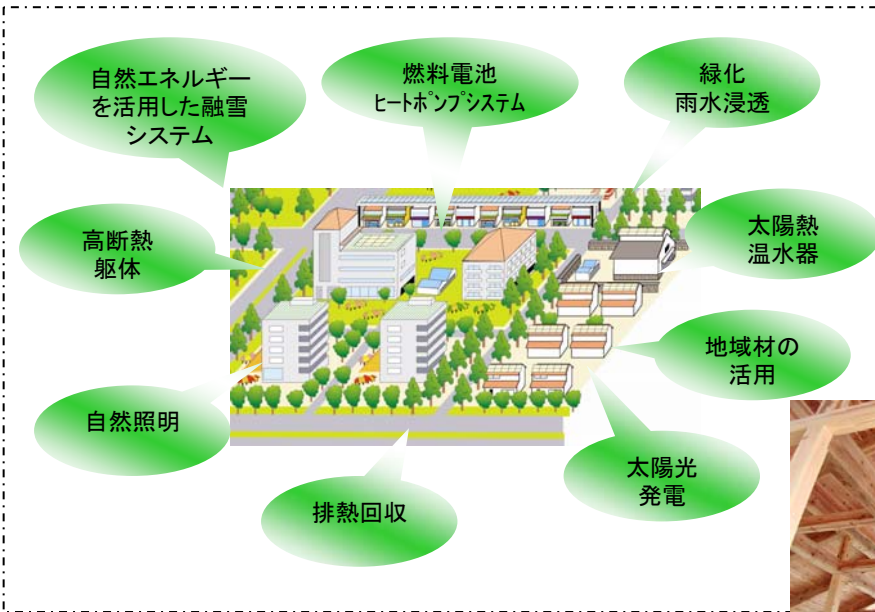
取組スケジュール

H21年度	(毎年)
H22年度	まちなか居住推進事業:共同住宅30戸、住宅取得補助30戸、家賃助成60件
H23年度	公共交通沿線居住推進事業:共同住宅建設補助100戸、住宅取得補助50戸
H24年度	
H25年度	↓

(以降継続)

※「2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進」全体の削減効果

取組の内容 (3) 富山型環境共生住宅の建設【主体: 富山市】	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
まちなか及び公共交通沿線での居住推進と連携して、当該エリアにおいて富山市に適した環境に配慮した低炭素型住宅を研究し、モデル住宅を建設する。また、住宅に使用する木材は、市内において整備・育成された地域材を活用することにより、炭素の長期固定化を図る。	5年間	1,640	環境省 21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業
	中期(2030)	12,951	



取組スケジュール

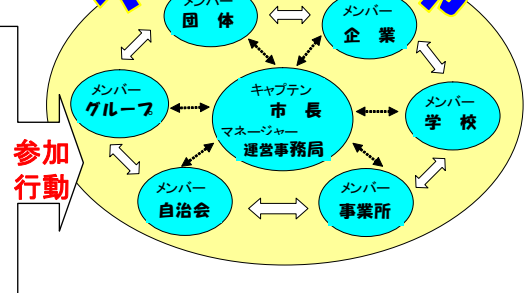
H21年度	調査・検討	新築住宅等8件
H22年度	建設	新築住宅等15件
H23年度	拡大	新築住宅等20件
H24年度		新築住宅等20件
H25年度		新築住宅等20件 (以降継続)



取組の内容 (4) 「チーム富山市」推進事業【主体: 市民・市民団体、民間事業者、富山市】	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
市民や企業が自主的に創意工夫型の温暖化防止行動と、その目標を掲げ、市長がキャプテンを務めるエコ活動組織「チーム富山市」の一員として取り組むことで、官民一体となった総参加型のCO ₂ 削減行動とする。各チームが電気使用量、燃料使用量等の削減目標をたて、取組を実施することにより、CO ₂ 削減を図る。	5年間	1,356	
	中期(2030)	20,682	



オール富山市、温暖化対策チームアクション
チーム富山市



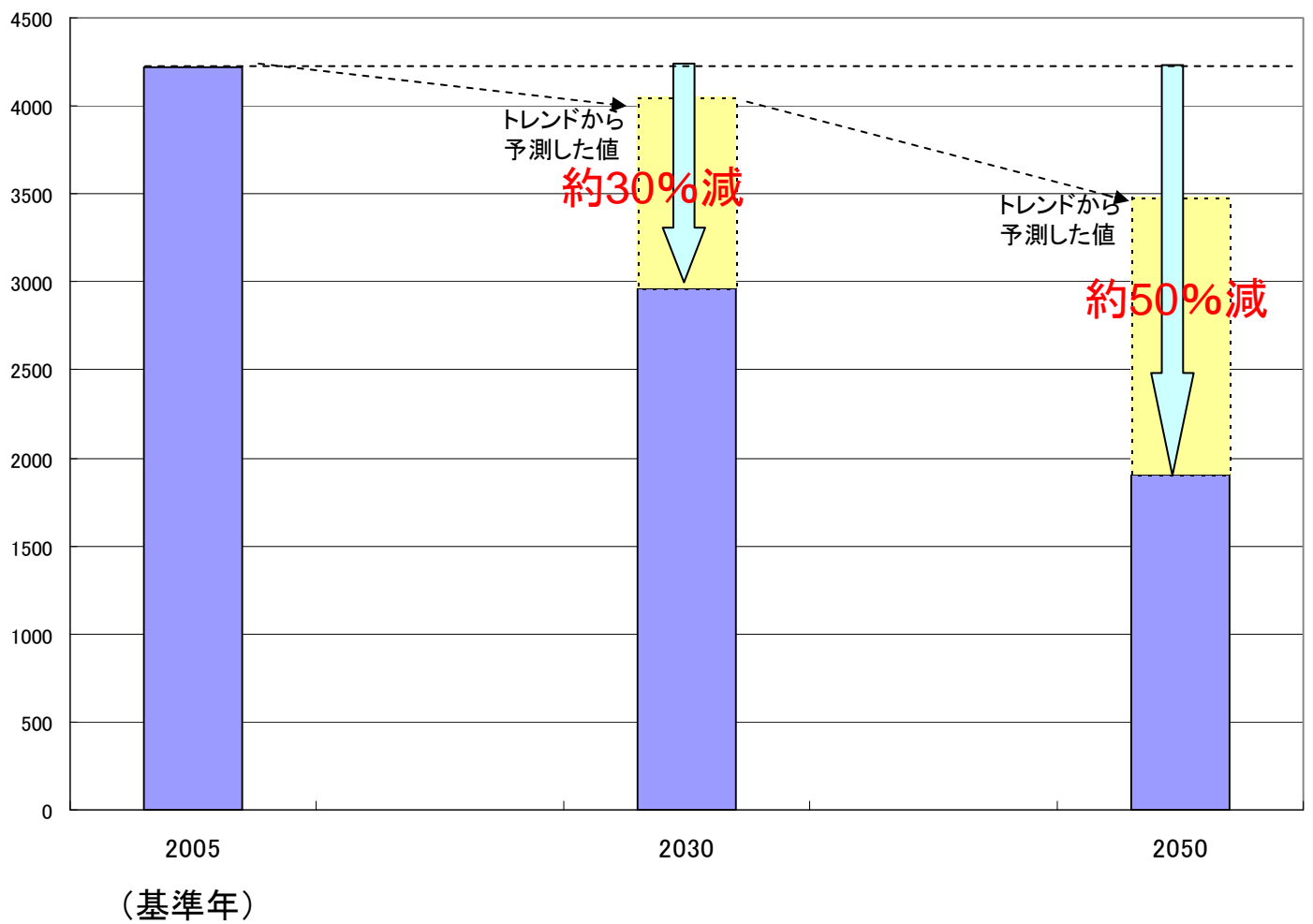
- 市民・企業
- 地球温暖化について「知る、広める」
 - 温暖化防止のためにできることを「考える、話し合う」
 - 自主的に地域や職場でチームを結成して「参加する」

取組スケジュール ※()はチーム数

	家庭	運輸	産業	業務
H21年度	(5)	(305)	(250)	(50)
H22年度	(10)	(360)	(275)	(75)
H23年度	(15)	(415)	(300)	(100)
H24年度	(20)	(470)	(325)	(125)
H25年度	(25)	(525)	(350)	(150)
以降毎年チーム数を増やす	(5)	(55)	(25)	(25) (継続)

モデル事業(環境教育等)
推進定地区校(22地区)

富山市の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(豊田市) 平成21年3月

1. 全体構想

- ・基準年(1990年)排出量:554万t-CO₂
- ・2004年度排出量:584万t-CO₂

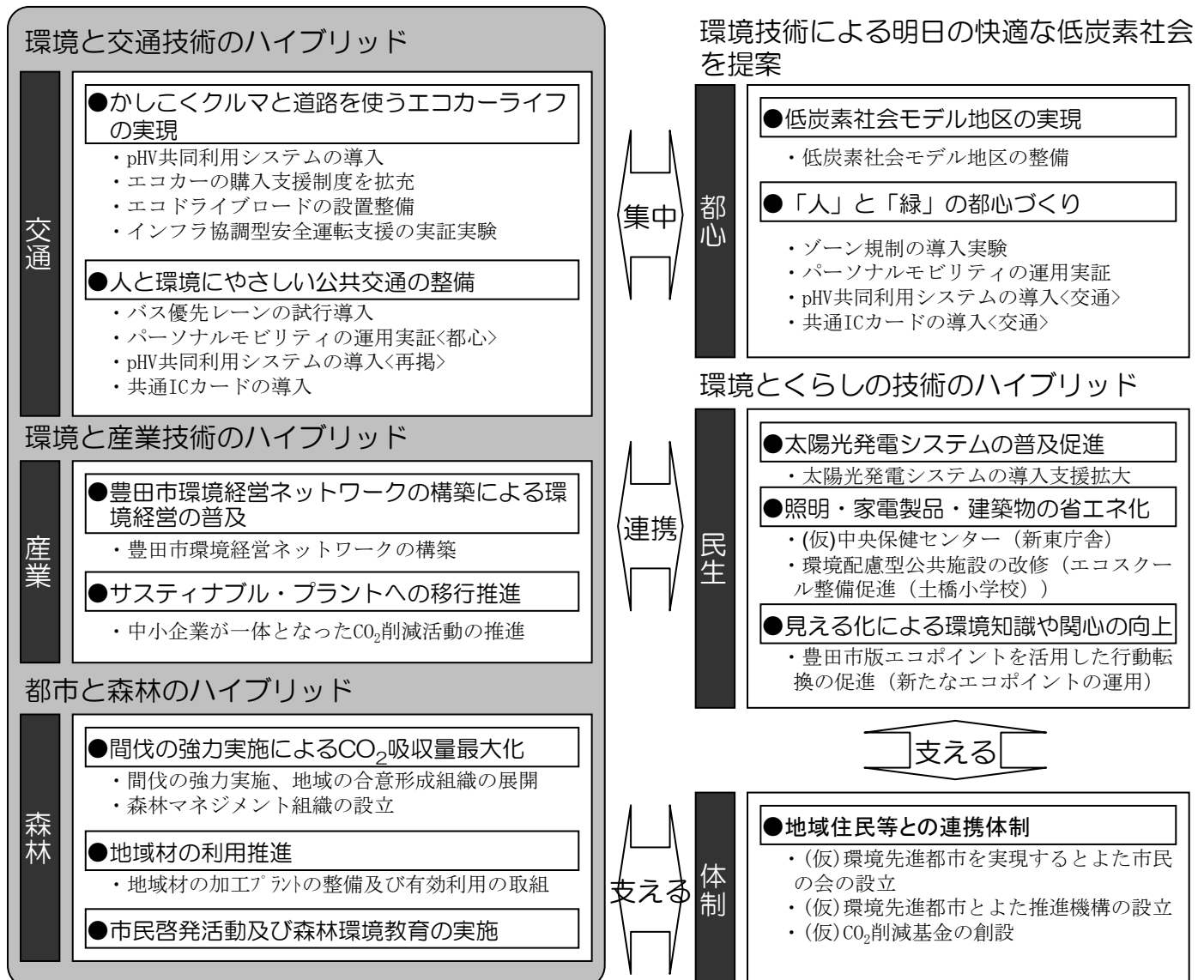


- ・2030年削減目標:【必達】30%【チャレンジ】50%
- ・2050年削減目標:【必達】50%【チャレンジ】70%

部門	基準年 内訳(%)	増減率(%) 2030年/1990年
産業	67.6	▲27.0
民生(業務等)	7.9	▲17.6
民生(家庭)	8.1	
運輸	14.7	▲40.0
その他	1.7	▲3.2
	(t-CO ₂)	増加量(t-CO ₂)
森林吸収量	-	165,000

<取組の全体像>

【基本コンセプト】 人と環境と技術が融合する環境先進都市 「ハイブリッド・シティ とよた」



2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(1)低炭素社会モデル地区の整備(都心)	5年間	—	地方の元気再生事業、低炭素地域づくり面的対策推進事業等
交通、住宅等に関する先進環境技術を公募導入し、快適な低炭素社会を実体験できる「まち」を整備。先進環境技術を実証実験することにより、市内外での事業化・導入展開を誘導。	中期(2030)	—	

事業実施イメージ



《導入技術の例》

- ・環境共生住宅
- ・自然エネルギー利用
- ・緑化技術
- ・パーソナルモビリティ 等

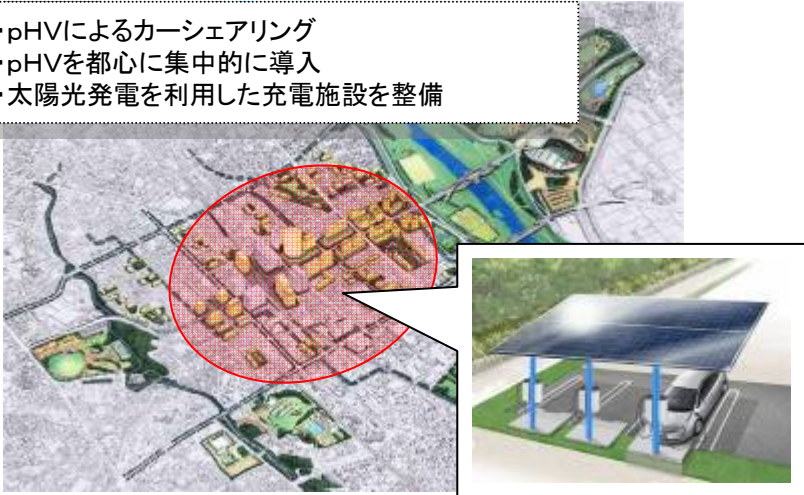
取組スケジュール

H21年度	事業計画案検討 (合意形成等) ~ 決定 ~ 施設整備 ↓ 順次供用開始 ↓
H22年度	
H23年度	
H24年度	
H25年度	

取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(2)エコカーの普及(交通)	5年間	47,500	環境保全型の地域づくりの推進支援事業等
pHV共同利用(カーシェアリング、太陽光発電を利用した充電施設等の整備)の実施、基幹バスへのHV導入拡大、エコカー購入補助等を実施。	中期(2030)	96,300	

pHV共同利用の事業実施イメージ

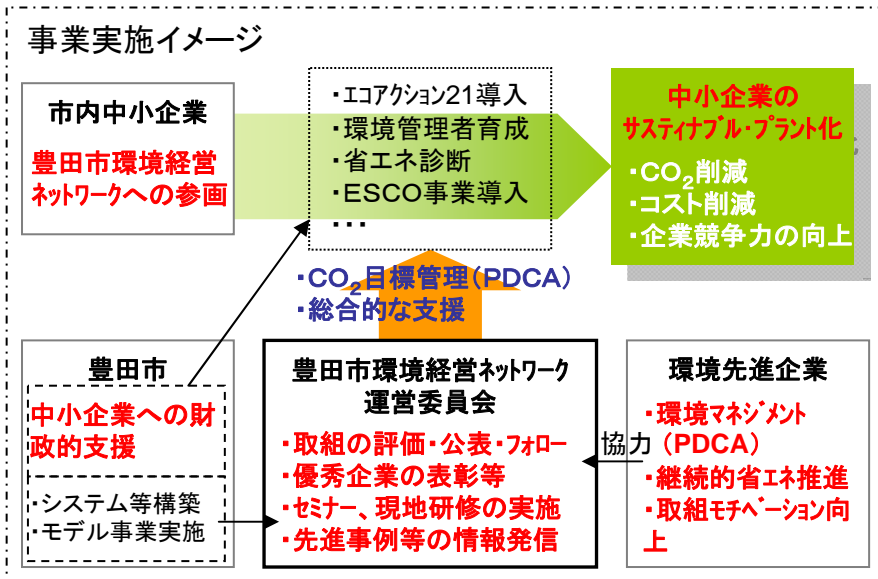
- ・pHVによるカーシェアリング
- ・pHVを都心に集中的に導入
- ・太陽光発電を利用した充電施設を整備



取組スケジュール

H21年度	・pHV共同利用計画策定~導入、評価 ・購入補助(継続)、拡充検討
H22年度	
H23年度	・基幹バスへのHV導入拡大
H24年度	
H25年度	

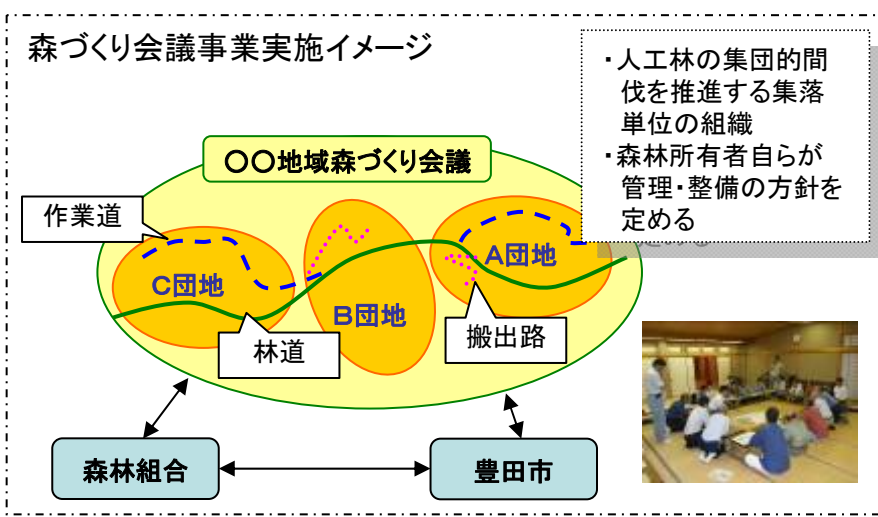
取組の内容 (3) 豊田市環境経営ネットワークの構築による環境経営の普及、サステナブル・プラントへの移行推進(産業)	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
先進的に環境改善に取り組む企業からの協力、市からの資金補助や情報提供、商工会議所からの経営指導の一体的実施により、中小企業のCO ₂ 削減や環境経営の推進を一体的にマネジメント。	5年間	80,000	事業場等省エネルギー支援サービス導入事業等
	中期(2030)	252,000	



取組スケジュール

H21年度	体制整備検討(詳細) ↓
H22年度	運営
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

取組の内容 (4) 間伐の強力実施、地域合意形成組織の展開(森林)	増加見込み(CO ₂ -t) (森林吸収)		活用を想定する事業等
事業地の集約化を目指した地域の合意組織「森づくり会議」や国県補助に市費を上乗せした高率補助等により強力に間伐を実施。H39年度までに全ての人工林を健全化。	5年間	107,800	美しい森林基盤整備事業、森林居住環境整備事業等
	中期(2030)	164,700	

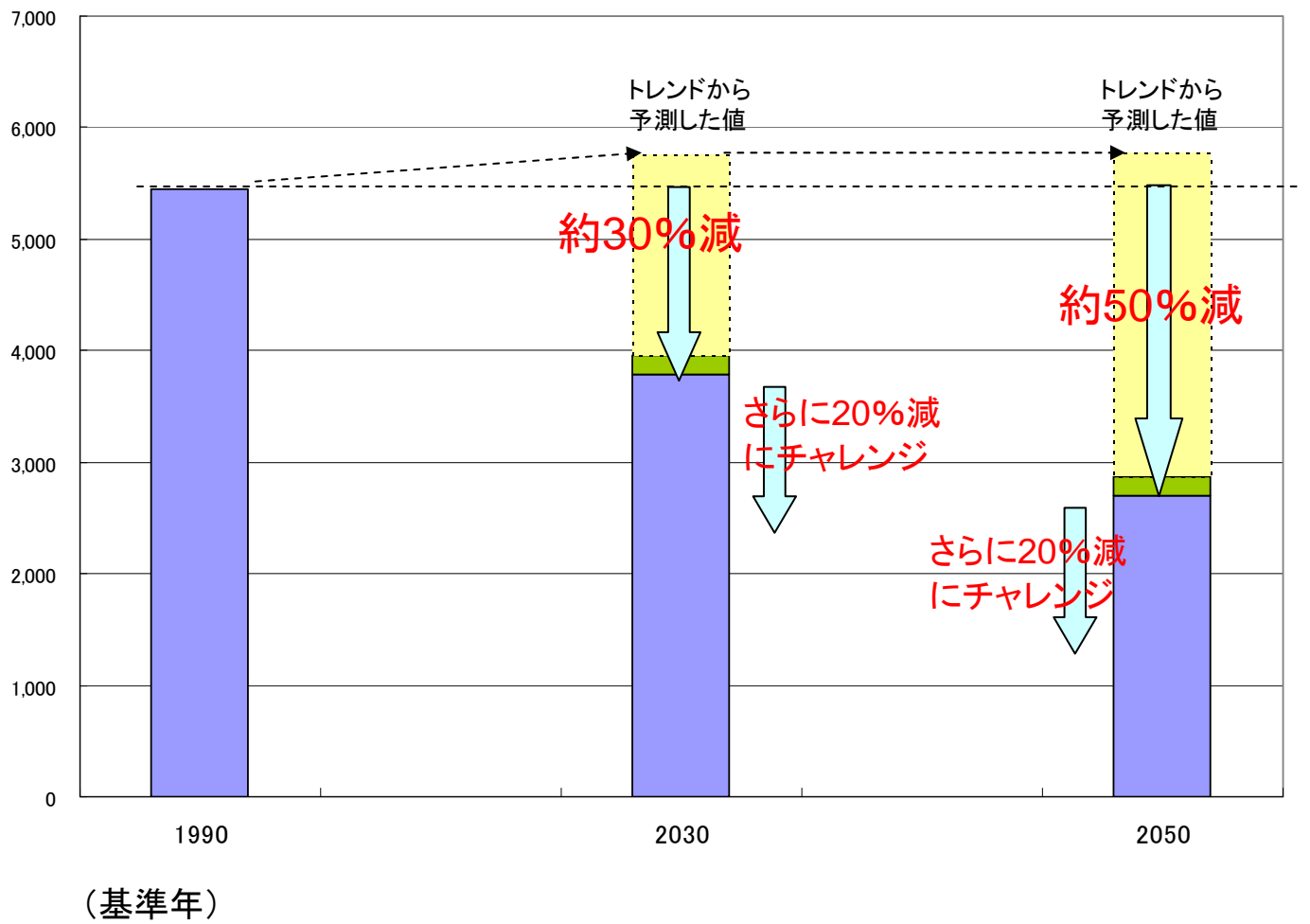


取組スケジュール

H21年度	間伐支援、森づくり会議設立推進
H22年度	
H23年度	
H24年度	
H25年度	約6割の人工林を健全化 ↓

(千t-CO2)

豊田市の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(下川町) 平成21年3月

1. 全体構想

- ・基準年(1990年)排出量: 57,574t-CO₂
吸収量: ▲39万t-CO₂
- ・2005年度排出量: 54,157t-CO₂
吸収量: ▲101万t-CO₂

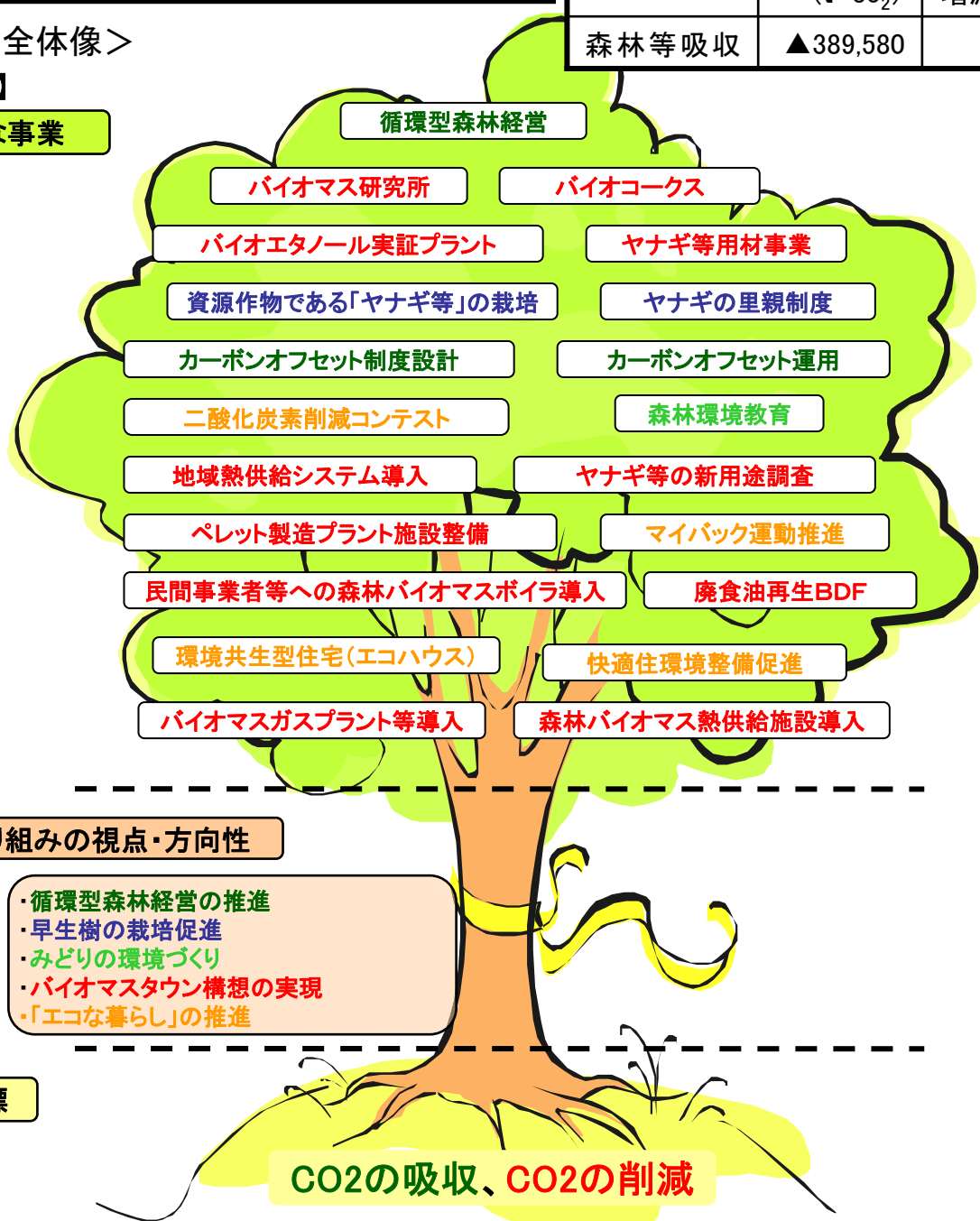
- ・2020年削減目標: 16%、吸収量: 325%
- ・2050年削減目標: 66%、吸収量: 451%

部 門	基準年 内訳(%)	増減率(%) 2020年/1990年
産 業	37.1%	▲16.0%
民 生 (業 務 等)	21.5%	▲47.7%
民生(家庭)	20.5%	▲21.7%
運 輸	20.9%	▲52.6%
	(t-co ₂)	増減量(t-co ₂)
森林等吸収	▲389,580	▲876,851

<取組の全体像>

【枝・葉】

主な事業



2. 5年以内に具体化する主な取組

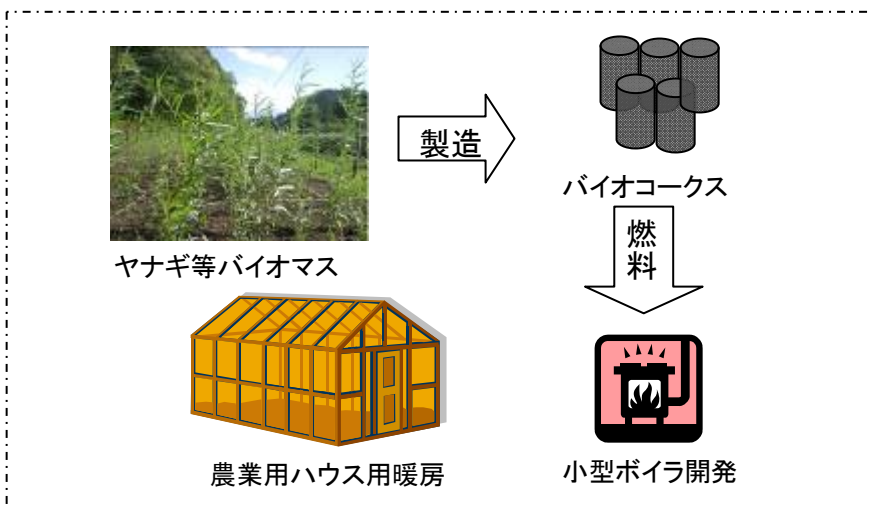
取組の内容 (1)循環型森林経営の実施	削減見込み(t-CO ₂)		活用を想定する事業等
年間の成長量以内の伐採として、森林環境保全に配慮し、地域社会の利益にもかない、経済的にも継続可能な循環型森林経営を実施し、二酸化炭素の吸収(固定)を確実なものとしていく。	5年間	▲690,841	・森林環境保全整備事業 ・里山エリア再生交付金事業ほか
	中期(2020)	▲720,101	



取組スケジュール

H21年度	継続実施
H22年度	
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

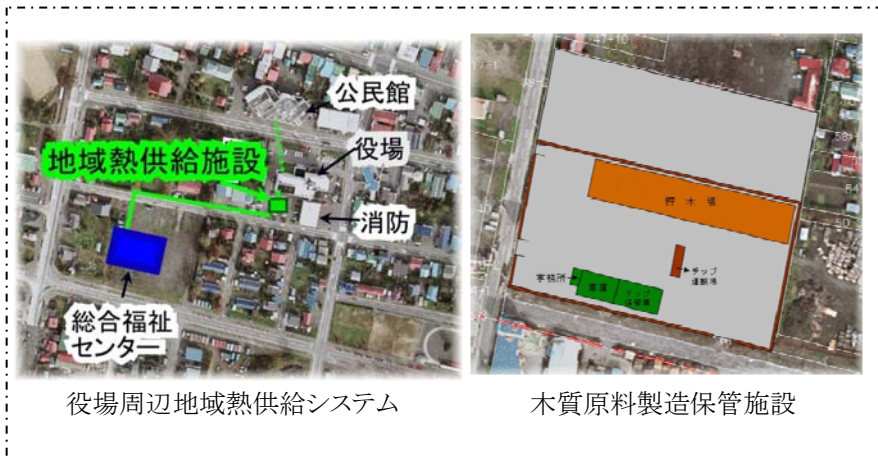
取組の内容 (2)ヤナギ新用途事業「バイオコークス」の実施	削減見込み(t-CO ₂)		活用を想定する事業等
実証研究をもとにバイオコークス生産事業を展開するとともに小規模ボイラーを開発し、事業展開を図る。 町内農業用ハウス暖房の燃料を代替するほか、石炭コークス代替での鉄鋼業での利用等が見込まれ、将来的には世界各国に展開。	5年間	100	低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業
	中期(2020)	200	



取組スケジュール

H21年度	検討、実証実験
H22年度	実用化
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

取組の内容 (3)森林バイオマスエネルギー導入事業(地域熱供給システム)の実施	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
高齢者複合施設への個別システムや役場、公民館、総合福祉センターの地域熱供給システムの導入を目指す。 また、木質原料の確保のため、木質原料製造保管施設を整備する。	5年間	921	環境保全型地域づくり推進支援事業
	中期(2020)	921	



取組スケジュール

H21年度	実施設計・導入
H22年度	稼動
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

取組の内容 (4)カーボンオフセットの実施	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
排出削減の主体的な取組を促進する手法として、温室効果ガスの排出削減・吸収、プロジェクトの資金調達にも貢献できる「カーボンオフセット」導入によりCO ₂ 削減を推進する。	5年間	(52,250)	北海道地域再生チャレンジ交付金事業
	中期(2020)	(155,750)	

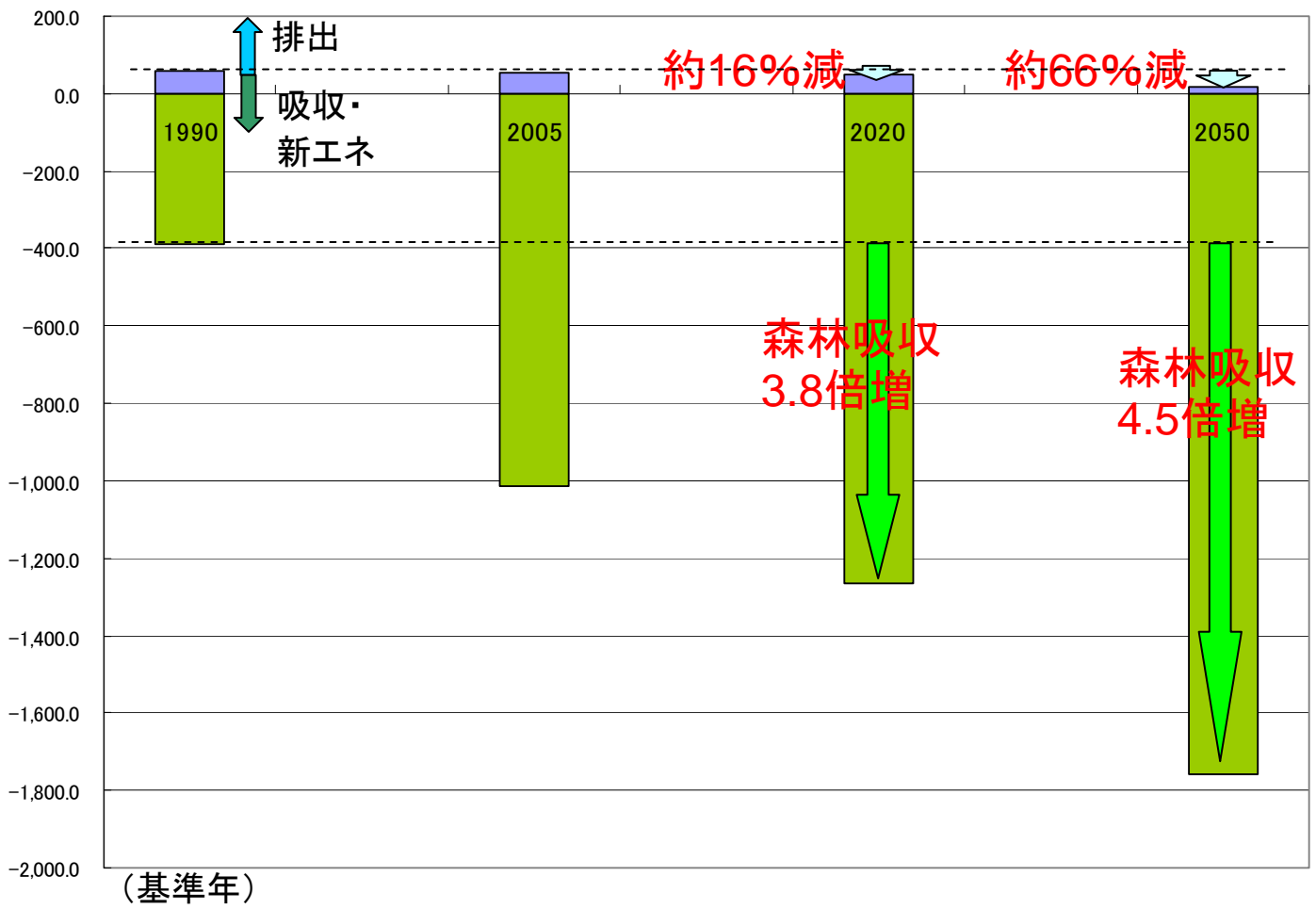
※削減見込みの()は、森林等でカウントしているため()で記載



取組スケジュール

H21年度	試験施行・検証
H22年度	↓
H23年度	運用
H24年度	↓
H25年度	↓

下川町の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(水俣市) 平成21年3月

1. 全体構想

基準年(2005年)排出量: 23万9千t-CO₂

・2020年削減目標: 32%
・2050年削減目標: 50%

<取組の全体像>

環境に配慮したまちづくりから

環境モデル都市実現に向けて

部門	基準年 内訳(%)	増減率(%) 2020年/2005年
産業	42	▲22
民生(業務等)	23	▲16
民生(家庭)	14	▲8
運輸	21	▲23
	t-co2	t-co2
その他(※)	-	▲48,588

※その他は非エネ転換及び森林吸収

★市民協働の取組強化

★先進的な環境技術の開発・導入

★水俣病の教訓発信

環境配慮型暮らしの実践(民生・運輸部門)

- ☆ごみの減量・高度分別リサイクル
- ☆環境ISOのまちづくり=地域丸ごとISO
- ☆コミュニティバスと自転車のまちづくり
- ☆環境マイスター制度
- ☆エコショップ認定制度
- ☆環境配慮型暮らしづくりへの支援

環境にこだわった産業づくり(産業・運輸部門)

- ☆ごみ行政とエコタウンの連携
- ☆事業所版環境ISOの推進
- ☆地域資源を活用したバイオマスエネルギー創出
- ☆環境配慮型土木・建設事業システムの確立
- ☆安心安全な農林水産物づくり・地産地消の推進
- ☆環境配慮型産業づくりへの支援

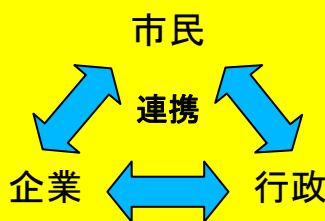
自然と共生する環境保全型都市づくり (自然・エネルギー)

- ☆新エネルギーの積極的な活用
- ☆市民の森づくり
- ☆市民憩いの場・公園整備
- ☆エコハウス集落づくり
- ☆水俣の環境地図づくり

環境学習都市づくり(環境学習・ライフスタイル)

- ☆みなまた環境大学
- ☆みなまた環境塾
- ☆村丸ごと生活博物館
- ☆国際環境協力事業
- ☆水俣病資料館の整備と充実
- ☆環境学習の拠点整備、公害・環境研修所設立

フォローアップ



アクションプランに基づく推進・進捗管理

地域の活力の創出等

これまでの取組み

- ・ごみ分別・エコタウン・自然環境保全...
- ★市民の高い環境意識と行動★

環境モデル都市へ
向けた取組み

環境への取組みの強化
地域経済の活性化
国内外からの関心・注目

市民意識の向上
人材育成

環境産業の発展
雇用創出

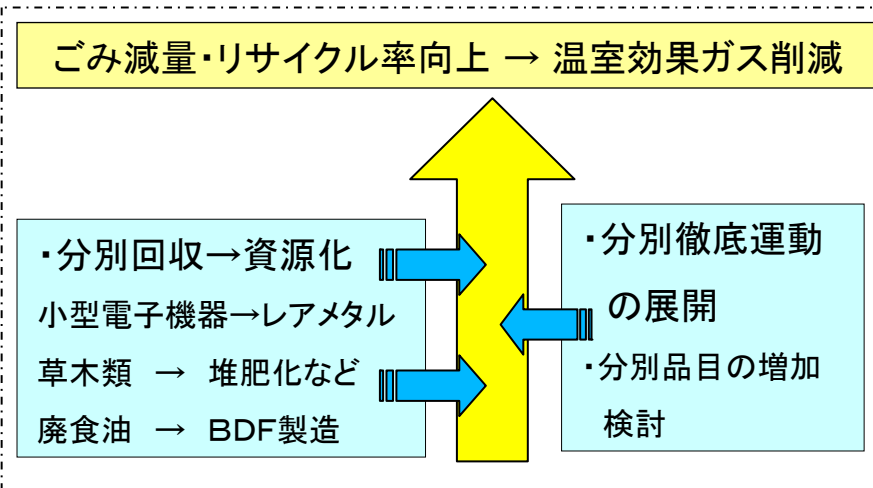
市民生活の改善向上

地域経済の活性化

「環境」と「経済」が調和した持続可能な社会へ

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容 (1)ごみの減量・高度分別の実施	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
これまで取り組んできたごみ分別を更に徹底して進め、ごみの減量化と資源化率の向上を図る。草木類の分別資源化、小型電子機器の分別とレアメタルのリサイクル、廃食油分別によるBDF製造と公用車への使用に取り組む。また、同時に分別徹底運動を展開し資源化率の一層の向上を図る。	5年間	2,483	
	中期(2020)	3,972	



取組スケジュール		
H21年度	分別徹底運動	小型電子機器の分別開始
H22年度		草木類・廃食油の分別・リサイクル開始
H23年度		
H24年度		
H25年度		分別品目の増加検討

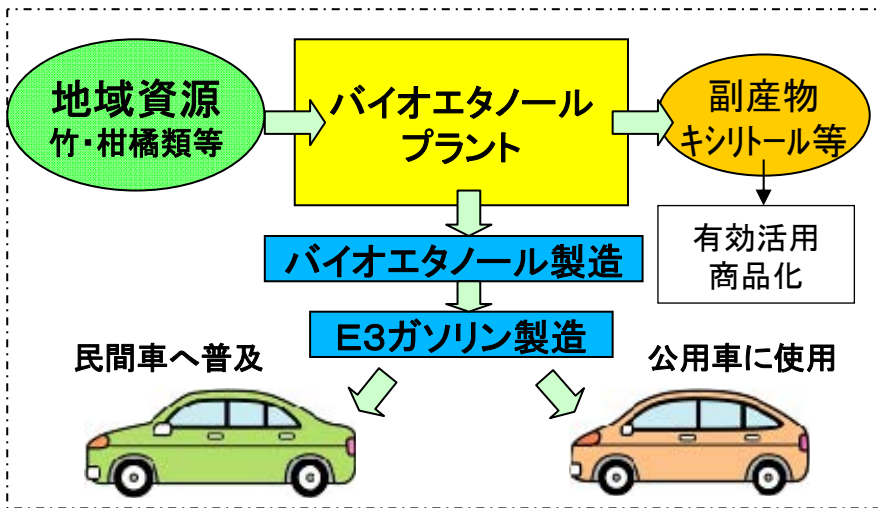
取組の内容 (2)環境ISOのまちづくりの推進	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
地域全体で、丸ごと環境ISOのまちづくりを推進する。市役所環境ISOの取組により、市庁舎や公共施設での省エネルギーを推進するとともに、「新・家庭版ISO」の普及促進を図り、家庭での省エネ・省資源を進める。また、「もったいないボックス」事業により家庭用品等のリサイクルを図る。	5年間	2,054	
	中期(2020)	6,384	

家庭版ISO行動記録

環境ISOのまちづくり

取組スケジュール		
H21年度	家庭版ISOの普及促進	もったいないボックスの設置場所検討
H22年度		設置、活動
H23年度		
H24年度		
H25年度		

取組の内容 (3) 地元資源を活用したバイオマスエネルギー創出	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
地元のバイオマス資源(竹、柑橘搾汁残渣等)を活用して、無殺菌・連続発酵製法によるバイオエタノールを生産する。これによりE3ガソリンを製造し、公用車から民間車への使用普及を促進する。併せて副産物(キシリトール等)を製造するなど農業振興や地域の活性化をめざす。	5年間	231	農水省:ソフトセルロース利活用技術確立事業 経産省補助事業
	中期(2020)	769	



取組スケジュール

H21年度	テストプラント創設 ・実証実験
H22年度	↓
H23年度	バイオエタノールプラント創設
H24年度	バイオ燃料使用 ・啓発
H25年度	↓

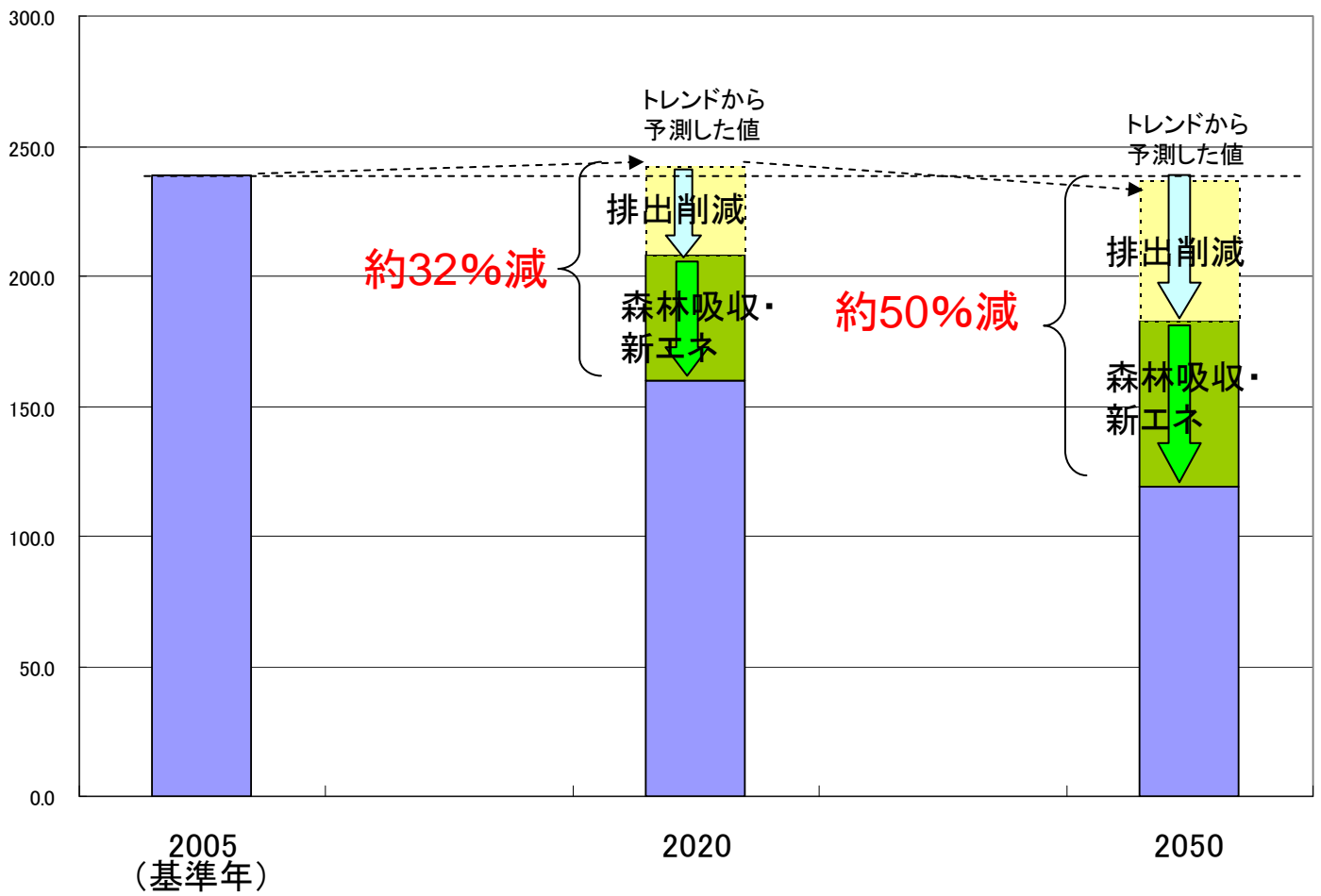
取組の内容 (4) 新エネルギーの積極的な活用	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
新エネルギーの積極的な活用を図るため、一般家庭への太陽光発電・太陽熱温水器の設置補助制度を創設し導入を促進する。公共施設や学校施設への新エネ導入については、計画的に順次導入を進める。また、風力発電など大規模クリーンエネルギー発電所の誘致に取り組むとともに、小水力発電所の可能性の検討・設置を推進する。	5年間	773	経産省・NEDO:太陽光発電補助、電力固定価格買取制度 環境省・文科省:エコスクール(学校エコ改修)
	中期(2020)	28,057	



取組スケジュール

H21年度	(太陽光) 家庭導入補助 老人ホームへの導入
H22年度	公共施設への計画的導入(太陽光) 小水力発電所設置
H23年度	↓
H24年度	↓
H25年度	↓ 大規模風力発電所の開設

水俣市の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(宮古島市) 平成21年3月

1. 全体構想

- ・基準年(2003年)排出量:33万t-CO₂
- ・2003年度排出量:33万t-CO₂



- ・2030年削減目標:30~40%
- ・2050年削減目標:70~80%

部門	基準年内訳(%)	増減率(%) 2030年度/2005年度
産業	14%	▲0.3
民生(業務系)	22%	3.7
民生(家庭系)	27%	▲9.8
運輸	30%	▲29.7
その他	7%	▲442.2

<取組の全体像>

低炭素型エコアイランドの構築

クリーンエネルギーによる 運輸部門のCO2フリー化

- 大規模な新エネルギー発電所を整備する。また、蓄電池等を合わせて整備することで、新エネルギーの安定的な供給を実現する。
- 電気自動車が普及するのに適した環境(島内1周約50km)を活かし、積極的に電気自動車や充電器等を導入する。
- バイオエタノール車やプラグインハイブリット車等のエコカーが走行できる環境(インフラ等)整備を行う。

さとうきび等による 自給自足のエネルギー供給

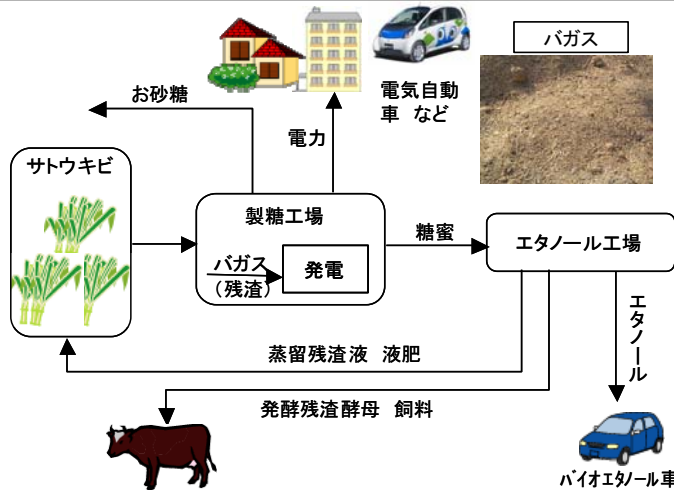
- サトウキビの絞りカスであるバガスを発電に利用することで発電用重油使用量の大幅削減を図る。
- 糖蜜から精製されるバイオエタノールの利用拡大に向けた取り組みを行う。
- バガスやバイオエタノールの原料であるサトウキビの増産に向けた体制づくりを行う。
- 廃食油によるBDFの利用拡大を図る。

太陽と市民のエネルギーを 活用したエコアクション

- 「宮古島市環境モデル都市実践協議会(仮称)」と「宮古島市環境モデル都市推進本部(仮称)」を設置し、ネットワーク作り、人材育成、市民の意識啓発と合わせ、事業の検証等を行う。
- 屋上・壁面緑化や東南アジア型エコハウスの導入等による環境への取組について「見える化」を図り、島内外、更にはアジアでのエコアクションに繋げていく。
- マングローブの植林等によるCO2吸収源対策を積極的に推進。

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容 (1)サトウキビ増産アクションプランの実施	削減見込み (CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
サトウキビ製糖後の残渣を活用したバガス発電、バイオエタノール生産等を更に規模拡大し、宮古島の化石燃料依存度を軽減するため、これらの原料であるサトウキビの増産を行う。 同時に循環型農業を構築し、地下水保全に努める。	5年間	34,125
	中期 (2030)	61,250



取組スケジュール

H21	協議会設置
H22	実証実験・啓蒙
H23 ~H25	1.3倍サトウキビ増産

取組の内容 (2)新エネルギーの大規模導入	削減見込み (CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
○大規模新エネルギー発電所の整備 市有地等を活用し、大規模な新エネルギー発電所を整備する。また、蓄電池等を合わせて整備することで、新エネルギーの安定的な供給を実現する。 ○エコカーの普及拡大 電気自動車が普及するのに適した環境(島内1周約50km)を活かし、積極的に電気自動車や充電器を積極的に導入する。 また、バイオエタノール車やプラグインハイブリット車等のエコカーが走行できる環境(インフラ等)整備を行う。	5年間	11,009
	中期 (2030)	49,697



出典:沖縄電力HP

取組スケジュール

H21	整備基本計画策定検討
H22	用地整備
H23	着工
H24~	完成



電気自動車

取組の内容	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(3) 東南アジア型エコハウスの普及促進	5年間	13	21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業、住宅・建築物省CO ₂ 推進モデル事業
亜熱帯性気候の宮古島で、沖縄の気候風土から生まれた伝統的な住まいづくりに太陽熱を利用した環境技術を組み合わせた「アジア型エコハウス」を整備することで、低炭素型(省エネ)住宅の実証を行いとアジアにおける環境共生型住宅の普及啓発を行っていく。	中期 (2030)	70	



取組スケジュール

H21	事業実施
H22	管理体制の構築
H23～	普及促進

取組の内容	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(4) エコツアーの実施	5年間	—	地方の元気再生事業
これまでの太陽光・風力発電等の既存の新エネルギー施設の見学やマングローブの植林体験ツアー等に加え、宮古島の自然環境と文化をベースにした環境学習と観光を融合させたツアーを創出し、島内外の人々に環境に対する意識啓発を行っていく。 また、環境保全と経済振興のモデルを発信していく。	中期 (2030)	—	

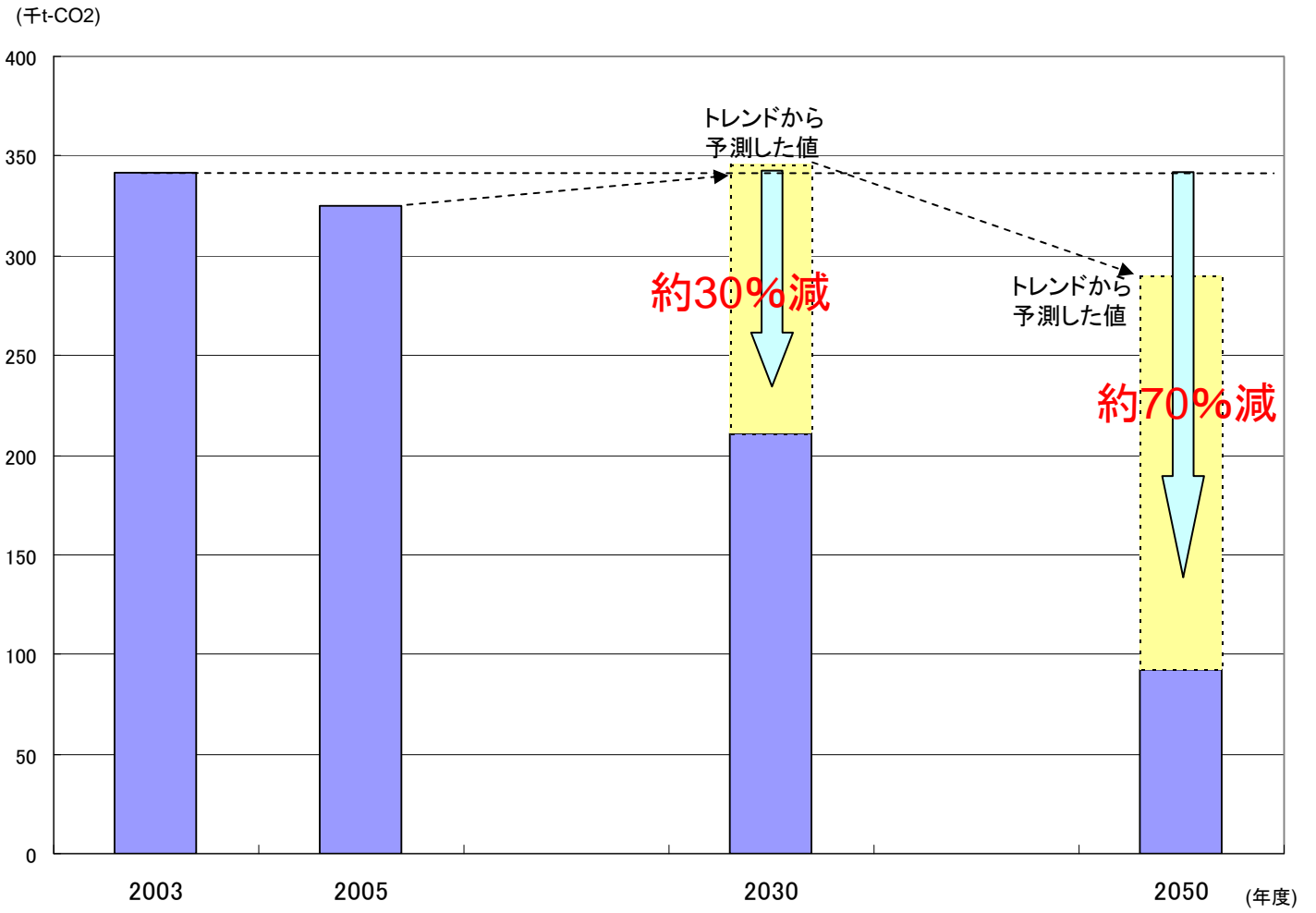


取組スケジュール

H21	実施計画の策定
H22	モデル事業の実施
H23～	事業検証及び見直し



宮古島市の排出削減イメージ



環境モデル都市アクションプラン概要(梶原町) 平成21年3月

1. 全体構想

- ・基準年(1990年)排出量: 23,634t-CO₂
吸収量: ▲16,200t-CO₂
- ・2005年度排出量: 26,299t-CO₂



- ・2030年削減目標: 50%
吸収量: 3.5倍
- ・2050年削減目標: 70%
吸収量: 4.3倍

部門	基準年 内訳(%)	増減率(%) 2030年/1990年
産業	27.7	▲57.9
民生 (業務等)	7.5	▲50.9
民生(家庭)	22.3	▲50.7
運輸	31.1	▲44.7
その他	11.4	▲731.1
	(t-Co2)	増加量(t-Co2)
森林吸収	▲16,200	▲40,200

<取組の全体像>

木質バイオマス地域循環モデル
事業プロジェクト

公民協働の「木質バイオマス地域循環モデル
事業」の確実な実行

- ・間伐材や端材などから木質ペレットを生産し、ペレットストーブ等の燃料に活用すると共に、ペレット生産・利用による事業収入や企業との協働により森林づくりに取り組む循環モデル事業を展開。

CO2森林吸収プロジェクト

確実な森林施業と作業の効率化

- ・四万十川の減流域に位置する梶原町の役割として、水や森林を守り森林の公益的な機能を発揮する森林づくりを実施(財源に風力発電の売電収入を活用)。

持続的な森林経営の実現

- ・社会的・経済的・環境的に適切な管理によりFSC森林認証(森林管理の国際的な認証)を取得。経済的価値が付加され、雇用確保や森林経営の安定等を実現。

ゆすはら発 森の資源が循環する公民協働の
“生きものに優しい低炭素なまちづくり”宣言！！

CO2削減プロジェクト

電力の自給率100%を実現

- ・小水力発電、太陽光発電、風力発電施設の積極的な整備により、産業、業務、家庭部門における電力の自給率100%を目指す。

バイオマスエネルギー利用の推進

- ・農林業関連ボイラーの燃料を木質ペレットに転換するなど、ペレット消費機器の普及により木質ペレット消費量を拡大。
- ・廃食油を回収しBDFを生産。ごみ収集車やペレット運搬・製造に利用。

人・仕組みづくりプロジェクト

人づくり・仕組みづくり

- ・あらゆる世代の人材育成と、都市や企業との交流・連携による地域活力の創出や森林セラピー等の環境産業を推進し、低炭素社会づくりの取組みを持続・定着。

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容	吸収見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(1) 確実な森林施業と作業の効率化	5年間	56,100	農水: 森林整備事業・治山事業(公共) 県: 森林の工場づくり推進事業
<ul style="list-style-type: none"> ・四万十川の源流域に位置する梶原町の役割として、水や土壌を守り森林の公益的な機能を発揮する、大規模な森林施業(600ha/年)を着実に実施。 ・3割を風力発電の売電収入で賄う「水源地域森林整備交付金」の対象事業の設定の工夫、町内外の企業資金の導入等により、持続可能な森林施業システムへと誘導。 ・施業のための労働力確保に当たっては、建設業等の余剰労働力を活用。 	中期(2030)	56,400	



取組スケジュール

H21年度	事業実施
H22年度	↓ さらなる施業推進のため、次期交付金による事業
H23年度	
H24年度	
H25年度	↓

町「水源地域森林整備交付金」

: 風力発電は、現状2基→2020年までに10基→2050年までに40基建設し、交付金の一層のグリーン化。

H19~H20は、新たに森林の団地化を支援要件とした。今後も、要件見直しにより、森林施業の効率化等を図る。

風力発電の売電収入



県「森林の工場づくり」

: 将来に亘って安定的に木材を供給できる一団の森林での施業につき、建設業等の余剰労働力の活用により支援。

大規模な森林施業の
着実な実施

企業等の資金の導入

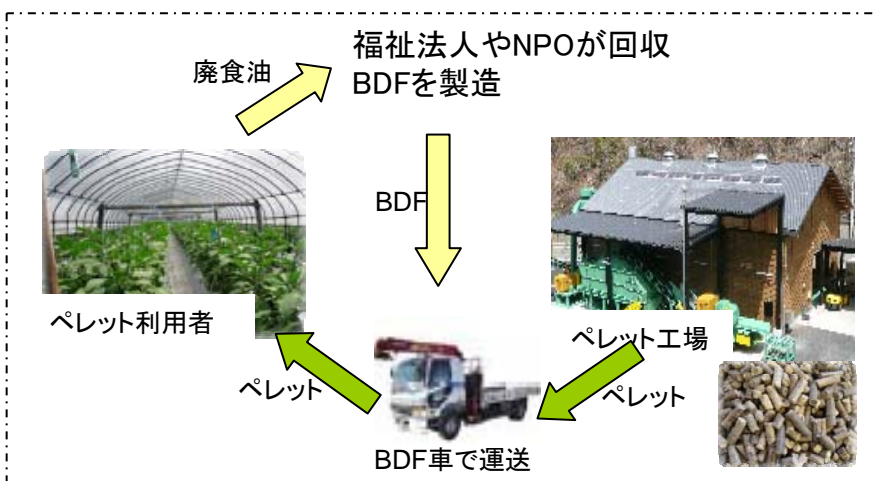
: 企業や団体等と「協働の森づくり協定」を締結し、資金導入・森林吸収証書発行。

なお、将来的には、環境省オフセット・クレジット(J-VER)事業を活用。(H20年度モデル事業として採択されており、対象事業リスト入り待ち。)

オフセット・クレジット

国の補助

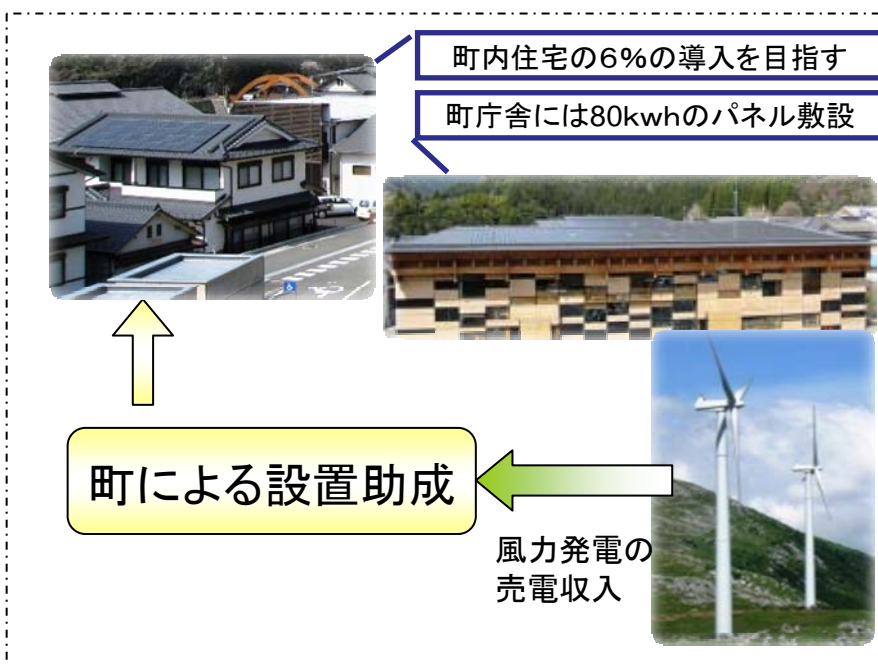
取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(2)ハウス園芸用ペレット焚温風器の導入			
矢崎総業と協働で温風器の機器開発を行い、町内園芸農家のハウス温風暖房機器燃料を灯油から木質ペレットへ代替。また、下流域の市町村の園芸農家等へ普及拡大。	5年間	66	農水:CO2排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業等
	中期(2030)	263	



取組スケジュール

H21年度	温風器開発 BDF製造プラント完成
H22年度	温風器補助制度開始
H23年度	
H24年度	
H25年度	

取組の内容	削減見込み(CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(3)太陽光発電施設の導入助成			
<ul style="list-style-type: none"> 住民の太陽光発電施設導入に対して助成。助成金の原資として、風力発電の売電益を充てる。 公共的施設(集会所等)にも積極的に導入。 	5年間	171	経産:地域新エネルギー等導入促進事業等
	中期(2030)	360	

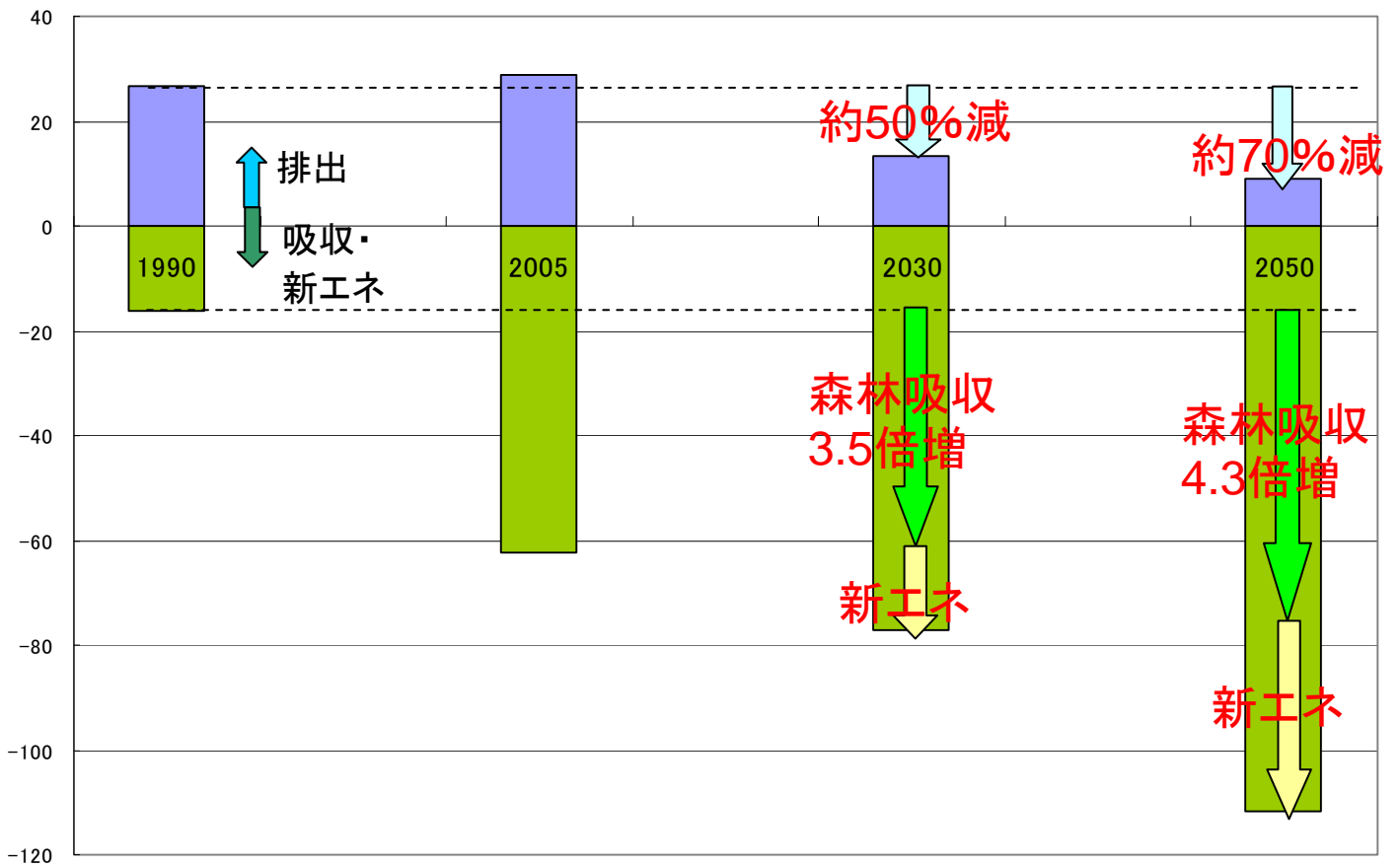


取組スケジュール

H21年度	検討、着手、完成 補助制度検討
H22年度	補助制度導入
H23年度	
H24年度	
H25年度	

(千t-CO2)

檮原町の排出削減イメージ



(基準年)

環境モデル都市アクションプラン概要(千代田区) 平成21年3月

1. 全体構想

- ・基準年(1990年)排出量: 249万t-CO₂
- ・2005年度排出量: 280万t-CO₂

<取組の全体像>



- ・2020年削減目標: 25%
- ・2050年削減目標: 50%

高水準な建物のエネルギー対策

○新築対策

東京都の計画書制度では対象とならない、中小規模の建物について、新築・増改築時に計画書の提出を義務付け、トップランナーレベルの省エネ機器及び再生可能エネルギー等の導入を促進

○既築対策(グリーンストック作戦)

中小既築ビルを対象に、設備の運用改善や建物・設備の修繕・更新に際し、省エネ対策の技術支援、費用対効果の分析、国内排出量取引の活用に係るコーディネートやモデル調査実施、データベースの整備・活用

○サポートセンター(仮称)

エネルギー事業者及び関連事業者等も含めた公民連携組織を設置し、情報提供や技術支援等を実施



まちづくりの機会と場を活かした面的対策

○面的なエネルギー対策

中期目標の達成に向け先導的に取り組む地域を地域関係者と合意の上、温暖化対策促進地域(大丸有地区・霞が関地区等を予定)に指定

地域冷暖房のエリア拡大やネットワーク化、さらに未利用エネルギーや再生可能エネルギーの面的な活用を推進



○交通対策

区役所における電気自動車導入やEV充電器の地下駐車場設置

マンション等へのEV充電器設置を指導要綱に明記
庁有車(低CO₂車)のカーシェアリング化



部門	基準年内訳(%)	増減率(%) 2020年/1990年
産業	7.0	▲59.4
民生(業務等)	65.7	▲20.2
民生(家庭)	4.3	▲42.5
運輸	23.0	▲24.8
その他	0	—

地域連携による「まちづくり」、「ひとづくり」

○地方連携

都心の低炭素化と地方の活性化の両立を実現するため、地方に設置する市民風力発電の直接電力購入や木質バイオマスプロジェクトの推進



○ひとづくり

区民・大学・企業等で組織されるCES(千代田エコシステム)推進協議会等と連携した、環境配慮行動の促進と環境教育等の充実

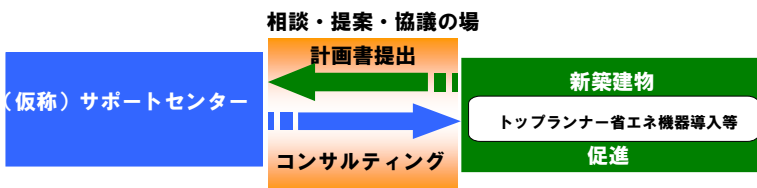


2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容 (1) 高水準な建物のエネルギー対策	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
①国や都では対応が難しい中小規模の建物を対象として、新築、既築を問わず建物の省エネ性能確保の徹底を図る仕組みや普及啓発活動を進め、建物のローカーボン化を推進。 ②行政による率先垂範やローカーボン・ゼロカーボン建築のモデル発信を意図し、区有施設のローカーボン・ゼロカーボン化を推進。 ③建物運用時の省エネ化を推進する為に、エネルギーマネジメント導入を支援し、継続したローカーボン・ゼロカーボン化を実現。 ④省エネ家電等の買い替え促進インセンティブを構築。	5年間	119,469	①住宅・建築物省CO ₂ 推進モデル事業(国交省)、国内CDM制度(経産省)等 ②学校エコ改修と環境教育事業(環境省) ④高効率給湯器導入促進事業補助金(経産省)、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(経産省)
	中期 (2020)	371,896	

① 建物の徹底したローカーボン化の推進

■ 建築物計画書制度の導入と(仮称)サポートセンターの設置



■ グリーンストック推進協議会の「場」を活用し、対策実施によるコスト削減や既存の助成制度等も含めた情報を共有



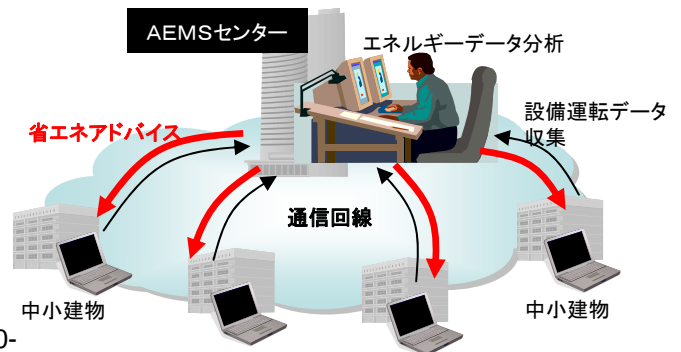
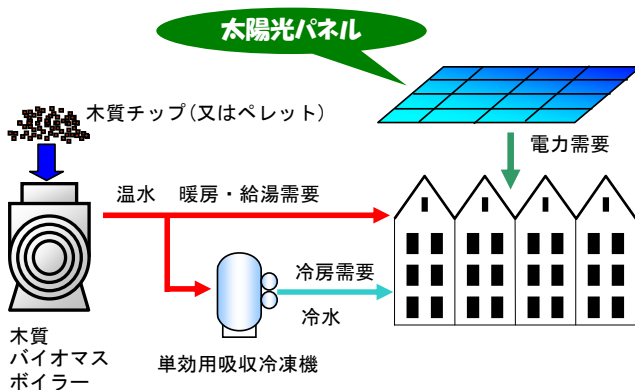
取組スケジュール

H21年度	①モデル地区設定・協議会設置 ②新保健所において太陽光発電導入 ③エネルギーマネジメントの導入推進 ④キャンペーンの実施
H22年度	①事業計画、ガイドブック策定 ②他施設拡大検討 ④基金設置補助スキーム構築
H23年度	①モデル地区内事業実施 他地区へ事業展開 ④省エネ家電等買替推進
H24年度	①事業検証、他地域へ事業展開
H25年度	↓ 取組継続

③ エネルギーマネジメントの導入推進

- 街区・地区レベルでの導入検討
- 都市再生計画地域での導入推進
- 公共施設を拠点とした導入検討

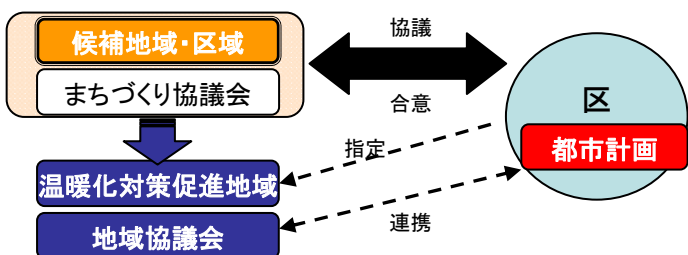
② 区有施設のゼロカーボン化の推進



取組の内容	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(2) まちづくりの機会と場を活かした面的対策等			
①都市再生緊急整備地域等において、先導的に取り組む温暖化対策促進地域(大丸有地区・霞が関地区等を予定)を指定し、アクションエリアプログラムを作成。 ②地域冷暖房のエリア拡大やネットワーク化、さらに未利用エネルギーや再生可能エネルギーの面的な活用を推進。 ③大規模な風の道の創出などの面的整備。 ④東京駅太陽光パネル設計・施工	5年間	20,765	①先導的都市環境形成総合支援事業(国) ②低炭素地域づくり面的対策推進事業(環・国)等 ③クールシティ中枢街区パイロット事業(環)
	中期(2020)	197,254	

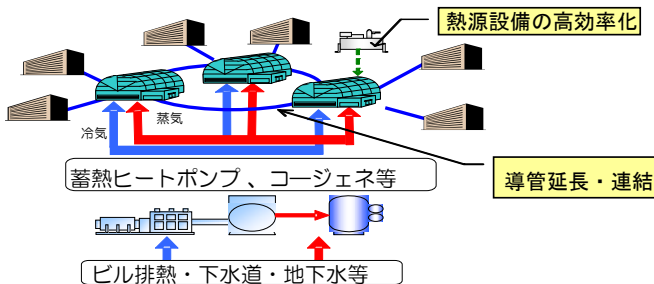
①温暖化対策促進地域指定・アクションエリアプログラム策定

取組スケジュール



H21年度	①地域調査の実施 アクションエリアプログラムの策定 ②協議会設置・基本計画策定 ③水資源・循環調査 ④東京駅太陽光パネル設計・施工
H22年度	①重点事業選定とFS ③調査継続、モデル事業化検討
H23年度	①重点事業の事業計画 ③水循環事業FS ④他ホーム拡大検討
H24年度	①重点事業実行計画策定
H25年度	①先導的プロジェクトの実施 ③事業展開プログラム構築

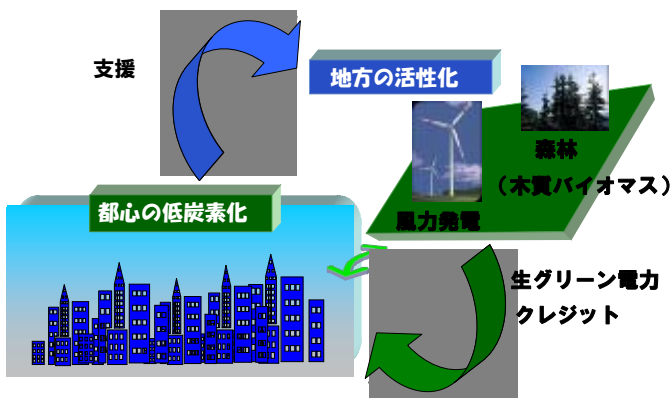
②エネルギーの面的利用の促進



取組の内容	削減見込み (CO ₂ -t)		活用を想定する事業等
(3) 地域連携による「まちづくり」「ひとづくり」			
①風力プロジェクト支援など、都心の低炭素と地方の活性化の両立を実現。 ②11大学の自主行動計画の策定を支援。	5年間	87,559	②地域におけるESDの取組強化促進事業(環境省)
	中期(2020)	489,444	

都心の低炭素化と地方の活性化の両立

取組スケジュール



H21年度	①大型市民風車選定 及び購入企業募集 ④自主行動計画策定支援
H22年度	①電力供給契約締結・電力託送準備
H23年度	①事業実施
H24年度	①事業検証
H25年度	①事業展開プログラム構築

千代田区の排出削減イメージ

